

第3編 資料

1 全国証券大会所信

我が国経済は、政府・日本銀行による大胆な金融政策、機動的な財政政策の効果に加え、スピード感を持った成長戦略の一体的な推進により多くの企業が過去最高の企業収益を記録するなど力強さを取り戻し、新たな成長局面を迎えつつある。

政府の「日本再興戦略」(改訂2015)においては、経済の好循環の維持、持続的な成長のためには「投資」が必要であるとされており、金融資本市場については「投資家にとって魅力ある」、「家計資産が成長マネーに向かう活発な」市場の実現を目指すとしてされている。

我々としても、この「日本再興戦略」に盛り込まれた主要施策の具体化・実行に向けて積極的に貢献するとともに、投資による資産形成の推進及び活力ある金融資本市場の実現に向けて、以下に掲げる方策に全力で取り組む所存である。関係各位におかれても、一層の御理解と御協力をお願いしたい。

I. 投資による資産形成の推進

1. 中長期的な資産形成の推進

我が国における少子高齢化の進展等を踏まえると、個人の資産形成の重要性はますます高まっており、人生の早い段階から投資を通じた資産形成を行えるような環境の整備を進める必要がある。

まず、投資による中長期的な資産形成に資する金融商品・サービスの提供が根付くよう、必要な取組み及び働きかけを行う。特に、投資信託等について、ライフサイクルに適した幅広い商品の提供に向けた取組みを進める。

また、NISA及びジュニアNISAを通じた資産形成を行うことの有用性を幅広い世代に理解してもらえるよう広報活動を推進するとともに、この非課税制度の恒久化、拡充及び簡素化が図られるよう関係各方面に働きかけを行う。

さらに、デリバティブ取引の金融所得課税の一体化に向けた検討、上場株式等の世代間の資産移転や確定拠出年金制度の利用促進に資する税制面での取組み等を進める。

2. 金融リテラシーの普及・推進

小・中学校から社会人までの各段階において幅広く金融リテラシーを浸透させ、その定着に努める。

学校教育においては、文部科学省に対し中学校・高等学校における金融経済教育のさらなる拡充を要望するとともに、要望の実現に向け関係各方面への働きかけを推進する。さらに、教育現場への講師派遣や学習教材の提供等、教育支援活動のより一層の拡充を図る。

また、若年層の投資に対する興味・関心を喚起するコンテンツの整備と情報発信の拡充を図るとともに、個人の資産形成を支援する制度の進展を踏まえた投資未経験者向けセミナー等の取組みを進める。

「株や社債をかたった投資詐欺」の被害防止については、警察当局、財務局、消費者庁等の協力を得ながら、引き続き広報活動を行う。

II. 活力ある金融資本市場の実現

1. 金融資本市場の機能・競争力の強化

効率的かつ効果的な投資が可能となるよう、金融資本市場の機能・競争力の強化を進めていく。

国際金融センターとしての東京の地位確立に向け、証券界・資産運用業界において取り組むべき事項の検討を進めるとともに、ビジネス・生活環境の整備など関係機関に対し必要な働きかけを行う。

企業の持続的成長の促進と投資家のリターン拡大を図るため、スチュワードシップ・コードを踏まえた企業との建設的な対話等の推進に努めるとともに、資産運用業者の運用力強化に向けた取組みを行う。

新規・成長企業に対するリスクマネーの円滑な供給の観点から、株式投資型クラウドファンディングの利用に向けた取組みを進める。あわせて、地域に根差した企業等の株式等に係る取引及び資金調達に資するための株主コミュニティ制度について制度周知などの取組みを進める。

また、社債市場の活性化の実現に向けた取組みとして、本年11月の社債の取引情報等の発表開始に向けたシステム整備や新たな社債権者保護の枠組みとして提言された「社債管理人制度」及び「情報伝達

インフラ」の利用促進・普及に努める。

さらに、国際的な課題となっている証券取引の決済リスク削減に向けた取組みとして、30年度上期の国債の決済期間短縮（T+1化）の実施に向けた決済インフラの整備等を進めるとともに、株式等の決済期間短縮（T+2化）の実施に向けた課題の検討を行う。

2. 仲介者の機能・信頼性の向上

市場仲介者の機能・信頼性の向上への取組みは、活力ある金融資本市場の実現に不可欠である。

市場仲介者においては、法令・自主規制規則遵守の徹底やコンプライアンス態勢の整備はもとより、投資家から期待される役割と責任を果たすため、顧客ニーズに適合した多様で魅力ある金融商品・サービスの提供など不断の努力を重ねていく。

こうした個々の取組みに加え、業界全体の取組みとして、機動的かつ効果的な監査の実施に引き続き努めるとともに、分別管理監査の「法令遵守に関する検証業務」への統一の実現に向けた検討を進める。あわせて、インターネットにおける高齢者取引やアナリストによる情報発信等の在り方について検討を進める。

また、インサイダー取引の未然防止に向けて、「J-I R I S S」（内部者情報登録・照合システム）への登録促進に向けた上場会社への働きかけ等を継続するとともに、「反社情報照会システム」等を通じた反社会的勢力排除の徹底に努める。

さらに、社会保障・税番号（マイナンバー）制度の円滑な実施に向けた取組みを進めるとともに、今後の民間利活用の拡大に向けた検討及び働きかけを行う。

3. グローバルな情報発信・連携の拡充

我が国金融資本市場の国際的なプレゼンスを一層向上させるため、海外でのイベント開催や英語による情報提供を通じ、最近における我が国の市場活性化やコーポレートガバナンス強化のための取組みについて積極的に周知広報を行う。

また、海外機関との積極的な連携・情報交換を進め、国際的な法規制等の共通課題への適切な対応を図るとともに、新興国市場に対する技術支援を強化する。

2 協会員に関する状況

(1) 会員の加入状況等

① 加入（10件）

27年7月1日

○MCP投資顧問株式会社

東京都千代田区大手町1-8-1

27年8月20日

○ごうぎん証券株式会社

島根県松江市津田町319-1

27年11月24日

○株式会社フジトミ

東京都中央区日本橋蛸殻町1-15-5

27年12月7日

○株式会社マネースクウェア・ジャパン

東京都港区赤坂9-7-1

27年12月18日

○株式会社お金のデザイン

東京都港区西新橋1-1-3

28年1月12日

○株式会社One Tap BUY

東京都港区六本木6-2-31

28年1月12日

○ウェルスナビ株式会社

東京都千代田区紀尾井町3-12

28年2月15日

○WisdomTree Japan株式会社

東京都千代田区丸の内1-5-1

28年2月15日

○とうほう証券株式会社

福島県福島市大町3-25

28年3月22日

○ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社

東京都港区赤坂9-7-1

② 会員権の消滅（9件）

イ. 合併（4件）

27年7月1日

○合併会社 MCP投資顧問株式会社

○被合併会社 MCPアセット・マネジメント証券株式会社

27年7月21日

○合併会社 むさし証券株式会社

○被合併会社 三栄証券株式会社

27年8月1日

- 合併会社 楽天証券株式会社
- 被合併会社 FXCMジャパン証券株式会社

28年2月1日

- 合併会社 藍澤証券株式会社
- 被合併会社 八幡証券株式会社

ロ. 脱退 (5件)

27年4月20日

イタウ・アジア・セキュリティーズ・リミテッド

27年5月15日

レクセム証券株式会社

27年9月24日

株式会社よじげん証券

27年11月5日

大宇証券株式会社

28年3月31日

アライアンス・パーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
(本年度末まで会員)

③商号の変更 (7件)

27年4月7日

- 新商号 NNインベストメント・パートナーズ株式会社
- (旧商号 アイエヌジー投信株式会社)

27年6月1日

- 新商号 株式会社上田トラディション証券
- (旧商号 株式会社トラディション・セキュリティーズ・ジャパン)

27年7月1日

- 新商号 MCPアセット・マネジメント株式会社
- (旧商号 MCP投資顧問株式会社)

27年7月6日

- 新商号 EZインベスト証券株式会社
- (旧商号 GKF X証券株式会社)

27年10月1日

- 新商号 第四証券株式会社
- (旧商号 新潟証券株式会社)

28年2月1日

- 新商号 サクソバンク証券株式会社
- (旧商号 サクソバンクFX証券株式会社)

28年2月8日

- 新商号 日産証券株式会社
- (旧商号 日産センチュリー証券株式会社)

④ 店舗の状況

イ. 本年度中における本店、その他の営業所又は事務所の異動状況

区分	設置	廃止	位置の変更	名称の変更
件数	67件	40件	61件	14件

ロ. 本年度末における各地区協会管轄区域内の本店、その他の営業所又は事務所数

区分 地区協会	本店	その他の営業 所又は事務所	計
北海道	1店	25店	26店
東北	3	55	58 (+ 6)
東京	188	857	1,045 (+ 13)
名古屋	17	261	278 (- 2)
北陸	9	51	60 (+ 1)
大阪	21	333	354 (+ 2)
中国	6	124	130 (+ 5)
四国	7	63	70
九州	4	120	124 (+ 2)
計	256	1,889	2,145 (+ 27)

(注)1. () 内の数字は、前期比店舗数を示す。
 2. 外国法人の国内において本拠となる支店等13店は、本店欄に含む。

(2) 特定業務会員の加入状況等

①加入 (3件)

27年9月1日

- 東短ICAP株式会社
- 東京都中央区日本橋室町4-4-10

27年9月1日

- タレットプレボンETP株式会社
- 東京都港区赤坂2-17-7

27年10月15日

- Clear Markets Japan株式会社
- 東京都中央区日本橋本町1-1-3

(3) 特別会員の加入状況等

①加入（3件）

27年6月10日

○株式会社S M B C信託銀行
東京都港区西新橋1-3-1

27年6月10日

○オーストラリア・コモンウェルス銀行（東京支店）
東京都港区虎ノ門5-12-1

27年7月1日

○オリックス生命保険株式会社
東京都港区赤坂2-3-5

②特別会員権の消滅（2件）

27年7月1日

イ. 合併（1件）

○合併会社 オリックス生命保険株式会社
被合併会社 ハートフォード生命保険株式会社

ロ. 脱退（1件）

28年2月29日

○ウニクレジット銀行

③商号（名称）の変更（1件）

27年4月1日

○新商号

エヌエヌ生命保険株式会社
（旧商号 アイエヌジー生命保険株式会社）

(4) 会員の処分状況

27年9月25日

<譴責>

○カブドットコム証券株式会社

28年2月16日

<過怠金の賦課>

○S M B C日興証券株式会社

○ドイツ証券株式会社

(5) 訴訟事件報告書等の受理状況

(単位：件)

	会 員	特定業務会員	特別会員
訴訟事件報告書	790	0	108
提 起	194	0	7
被提起	177	0	24
終 結	419	0	77
調停事件報告書	604	0	28
申 立	307	0	5
被申立	27	0	5
終 結	270	0	18
合 計	1,394	0	136

(注)「定款の施行に関する規則」に基づき、本年度に協会員から訴訟等に係る報告があったものを集計したものである。

3 協会員の従業員の状況

(1) 会員の従業員数等

① 会員の従業員数等

(単位：名)

内勤従業員	外務員			役員	合計
	一 種	信用取引	二 種		
13,562	72,569	12	1,965	1,715	89,823

(注) 27年12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したもの。

② 会員の従業員の異動状況

(単位：名)

区 分	新規採用 従業員数	退 社 従業員数	増・減(Δ)
27年1月～27年6月	8,331	4,912	3,419
27年7月～27年12月	4,581	5,250	△669
合 計 (27年1月～27年12月)	12,912	10,162	2,750

(注) 27年6月末及び12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したもの。

③ 会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の変更届	欠格事項 該当届	職務廃止届
9,849	1,067	4	7,977

(2) 特定業務会員の従業員数

① 特定業務会員の従業員数

(単位：名)

内勤従業員	外 務 員		合 計
	一 種	特別会員 一 種	
35	68	0	103

(注) 27年12月末を報告基準日とする特定業務会員からの報告を集計したもの。

② 特定業務会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の変更届	欠格事項 該当届	職務廃止届
74	0	0	5

(3) 特別会員の外務員数

① 特別会員の外務員数

(単位：名)

外 務 員			
一 種	信用取引	二 種	特別会員 一 種
205,678	1	47,712	61,894

外 務 員			合 計
特別会員 二 種	特別会員 四 種	役 員	
36,055	0	680	352,020

(注) 27年12月末を報告基準日とする特別会員からの報告を集計したもの。

② 特別会員の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の変更届	欠格事項 該当届	職務廃止届
30,274	6,731	5	28,911

(4) 金融商品仲介業者の外務員の状況

① 会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員数

(単位：名)

一 種	信用取引	二 種	合 計
1,751	0	1,270	3,021

(注) 1. 金融商品仲介業者のうち、会員から委託を受ける金融商品仲介業者(法人金融商品仲介業者)の登録外務員数。
2. 27年12月末を報告基準日とする会員からの報告を集計したもの。

② 会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の変更届	欠格事項 該当届	職務廃止届
639	46	0	635

③ 特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者の外務員数

(単位：名)

一 種	信用取引	二 種	特別会員 一 種	特別会員 二 種	合 計
2,072	0	7,497	6,239	78,051	93,859

(注) 1. 金融商品仲介業者のうち、特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者(法人金融商品仲介業者)の登録外務員数。
2. 27年12月末を報告基準日とする特別会員からの報告を集計したもの。

④ 特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者の
外務員登録申請等の取扱状況

(単位：件)

登録申請	氏名等の変更届	欠格事項該当届	職務廃止届
4,493	814	3	5,191

4 株主コミュニティの状況

(1) 運営会員一覧

(28年3月末)

会社名	指定日	取扱銘柄数
今村証券株式会社	27年8月28日	11銘柄
島大証券株式会社	27年10月26日	5銘柄

(2) 取引状況

(27年5月29日～28年3月31日)

売買数量	212,134株
売買代金	253,240千円

5 グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄の状況

(1) 銘柄一覧

① グリーンシート銘柄

(28年3月末)

コード	銘柄名	区分
2401	OMソーラー(株)	エマージング
3336	(株)ダッツ	エマージング
1733	電子システム(株)	エマージング
4807	(株)旅籠屋	エマージング
2336	(株)富士テクノソリューションズ	エマージング
8930	(株)リビングギャラリー	エマージング
2442	(株)アイ・ラーニング	オーディナリー
2679	(株)K-GOLDインターナショナル	オーディナリー
7052	(株)信貴造船所	オーディナリー
1403	(株)大生産業	オーディナリー
4223	太平化学製品(株)	オーディナリー
3211	太陽毛絲紡績(株)	オーディナリー
4006	チッソ(株)	オーディナリー
3380	(株)春うらかな書房	オーディナリー
5335	深川製磁(株)	オーディナリー
4219	プラス・テク(株)	オーディナリー
3145	マイコロジーテクノ(株)	オーディナリー
8062	三国商事(株)	オーディナリー
2455	(株)名学館ホールディングス	オーディナリー
9026	(株)メディアサポート	オーディナリー
8994	(株)レキオス	オーディナリー

(注) 計21銘柄

② フェニックス銘柄

(28年3月末)

コード	銘柄名
5286	(株)武井工業所

(注) 計1銘柄

(2) 新規指定及び取消し

① グリーンシート銘柄

イ. 新規指定銘柄

なし

ロ. 指定取消銘柄

会社名	指定取消日
コンピュータマインド(株)	27年6月30日
(株)アメニティ	27年7月14日
(株)テクノシステムズ	27年7月24日
日本エコカ工業(株)	27年7月31日
(株)シーキューブ	27年8月28日
(株)トライアンフコーポレーション	27年9月18日
(株)オートハマーズ	27年9月18日
(株)ネクサスホールディングス	27年11月30日
洛王セレモニー(株)	27年12月14日
(株)インフォース	28年3月31日

② フェニックス銘柄

イ. 新規指定銘柄

なし

ロ. 指定取消銘柄

会社名	指定取消日
(株)ジパング	27年11月9日

(3) 売買管理の状況

調査対象基準項目	グリーンシート銘柄		フェニックス銘柄	
	調査	審査	調査	審査
1. 内部者取引調査に係るもの	件 110	件 9	件 9	件 0
公募による新株式発行によるもの	0	0	0	0
第三者割当増資による新株式発行によるもの	0	0	0	0
転換社債型新株予約権付社債の発行によるもの	0	0	0	0
新株予約権の発行によるもの	1	0	0	0
自己株式の取得又は処分によるもの	2	0	0	0
株式の分割によるもの	2	0	0	0
主要株主の異動によるもの	3	1	0	0
業績予想の修正によるもの	45	7	2	0
配当異動によるもの	5	0	0	0
指定取消しによるもの	10	0	1	0
その他重要事実によるもの	42	1	6	0
2. その他不公正取引に係るもの	70	11	13	9
合計	180	20	22	9

6 上場株券等の取引所金融商品市場外売買の状況

(1) 内国株券

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	千株 2,359,400	百万円 8,005,773
大 口	22,282,785	33,428,487
準 大 口	4,156,990	4,316,689
小 口	37,005,720	33,421,982
バスケット	4,830,680	7,017,621
合 計	70,635,577	86,190,553

(注)1. 単位未満を切り捨て表示している関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。以下(3)まで同じ。

2. 新株予約権証券、カンントリーファンド、新株予約権付社債券、交換社債券、新投資口予約権証券は、取引所金融商品市場外での売買報告がなかった。

(2) 受益証券等

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	千口 2,390,418	百万円 9,142,257
大 口	2,097,674	6,492,966
準 大 口	154,330	1,262,440
小 口	113,041	1,203,732
バスケット	3,608	46,219
合 計	4,759,073	18,147,616

(3) 転換社債型新株予約権付社債券

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	百万口 0	百万円 0
大 口	202,349	214,927
準 大 口	4,766	5,385
小 口	32	36
バスケット	0	0
合 計	207,147	220,348

(4) 外国株券

売買金額区分	本 年 度	
	売 買 数 量	売 買 代 金
超 大 口	株、口 0	千円 0
大 口	0	0
準 大 口	0	0
小 口	400	924
バスケット	0	0
合 計	400	924

7 時価発行公募増資の実施状況等

(1) 全国上場会社のエクイティファイナンス(増資等)の状況

発行形態		年 度		前 年 度		
		件 数	金 額	件 数	金 額	
募 集	国 内	公募増資	52	百万円 911,909	66	百万円 671,686
		転換社債型新株予約権付社債券	21	241,950	25	98,289
		新株予約権付社債券	0	0	0	0
		新株予約権証券 (コミットメント型ライツオフリング)	0	0	0	0
	新規上場時公募	88	103,072	82	133,683	
	海 外	公募増資	9	433,805	7	318,899
		転換社債型新株予約権付社債券	22	532,000	41	1,057,200
		新株予約権付社債券	0	0	0	0
		新規上場時公募	0	0	1	66,927
	合 計		192	2,222,740	222	2,346,687
売 出 し	国 内	売出(新規上場以外)	70	330,524	77	156,137
		売出(新規上場)	94	1,364,236	86	365,454
	海 外	売出	4	81,366	0	0
		売出(新規上場)	5	331,170	3	55,562
	合 計		173	2,107,298	166	577,154
(不動産投資信託)						
募 集	国 内	新規上場以外	33	454,287	33	498,279
		新規上場	4	117,351	7	209,965
	海 外	証券、DR	12	143,909	12	135,500
		証券、DR(新規上場)	1	32,955	1	19,647
	合 計		50	748,503	53	863,393
売 出 し	国 内	新規上場以外	32	57,803	33	48,373
		新規上場	4	6,857	7	10,582
	海 外	売出	1	7,567	1	1,591
		売出(新規上場)	0	0	0	0
	合 計		37	72,227	41	60,547

- (注)1. 集計値については、募集は払込日ベース、売出しは受渡日ベースである。
2. 単位未満は、切捨てているため、合計値は表中の数値の単純合計とは必ずしも一致しない。
3. 上場会社、カンントリーファンド等を含めた全上場会社ベースである。
4. 「新株予約権付社債券」には転換社債型新株予約権付社債券は含まない。
5. 自己株式の処分は「売出し」ではなく「募集」に含む。
6. 本統計は、「有価証券の引受け等に関する規則」に基づく「増資状況報告書」等により集計したものである。なお、月次の計数については、弊協会ホームページの「統計情報(株式関連)」に掲載している。

(2) 国内で募集・売出しが行われた外国株券等

本年度中、国内の取引所金融商品市場への上場がなされていない外国株券等の国内公募の引受等が行われたものはなかった。

なお、国内で募集・売出しが行われた外国株券等の銘柄数は本年度末において55銘柄である（継続開示義務を受けなくなった銘柄等を除く。）。

(3) 株券等貸借取引状況

(28年3月25日現在)

(単位：千株(口)、百万円)

貸付残高		借入残高	
数量	金額	数量	金額
8,691,955	9,648,354	10,843,242	11,521,227

(注)1. 証券会社が行った株券、出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、受益証券発行信託の受益証券、外国受益証券発行信託の受益証券、外国株預託証券、及びカバードワラントの貸借取引の残高。

2. 単位未満は切り捨て。

(単位：万円)

貸付残高		借入残高	
数量	金額	数量	金額
99,000	103,861	422,000	449,475

(注)1. 証券会社が行った転換社債型新株予約権付社債券の貸借取引の残高。

2. 単位未満は切り捨て。

8 公社債の状況

(1) 国内公募公社債発行額

区分	年度	本年度	前年度
国債 ^{(注)1}	億円	1,632,759	1,649,641
地方債		67,716	69,426
政府保証債		31,456	42,197
財投機関債等 ^{(注)2}		44,893	39,971
普通社債		69,412	87,155
電力債		5,000	6,800
一般事業債 ^{(注)3}		48,562	67,695
NTT/JR/JT債		3,100	2,800
銀行社債		12,750	9,860
金融債 ^{(注)4}		23,647	24,992
資産担保型社債		500	600
転換社債型新株予約権付社債		1,660	370
円建外債		18,159	20,861
合計		1,890,202	1,935,213
(参考) 国債(公的部門消化分)		103,941	111,006

(注)1. 市中発行分（新窓販国債及び個人向け国債を含む。）。ただし、割引短期国債の年度内償還分及び政府短期証券を含まない。

2. 財投機関債等に地方公社債を含む。

3. 一般事業債に投資法人債を含む。

4. 金融債には売出債を含む。

(2) 公社債店頭売買参考統計値発表状況

区分	本年度末	前年度末
	銘柄数	銘柄数
国債	798	807
地方債	2,754	2,612
政府保証債	611	600
財投機関債等	1,525	1,395
金融債	263	260
社債	2,510	2,478
特定社債	4	5
円貨建外債	42	44
合計	8,507	8,201

(3) 個人向け社債等の店頭気配情報発表状況

区分	本年度末	前年度末
	銘柄数	銘柄数
社債	84	79
円貨建外債	1	3
合計	85	82

(4) 社債取引情報の発表状況^(注1)

種類	区分	本年度
発表対象銘柄数 ^(注2)		1,193
発表停止銘柄数		16
発表中止銘柄数		0

(注)1. 27年11月4日(発表分)より開始。
2. 年度未現在

(5) 公社債の店頭売買状況

① 店頭売買高

種類	本年度 (27年4月～ 28年3月約定分)	前年度 (26年4月～ 27年3月約定分)
国債	102,508,723	103,915,659
うち		
超長期利付国債	19,737,162	18,053,208
長期利付国債	35,276,112	33,032,307
中期利付国債	25,097,382	27,650,179
割引国債	472	527
国庫短期証券等	22,397,595	25,179,438
公募地方債	509,757	194,156
政府保証債	263,795	230,938
財投機関債等	196,063	116,328
交通債・放送債	727	97
金融債	85,922	127,337
うち		
利付債	85,922	127,337
割引債	0	0
円貨建外債	56,296	59,676
社債	206,250	322,053
うち		
公募電債	717	1,207
電力債	19,139	21,336
一般債	186,394	299,510
特定社債	2,162	15,329
新株予約権付社債	1,991	1,121
非公募債	122,223	61,364
うち		
地方債	112,301	53,788
その他	9,922	7,576
合計 (うち現先売買高)	103,953,909 (75,827,719)	105,044,103 (70,642,855)

(注)1. 国債(発行日前取引を含む。)、公募地方債、政府保証債、特定社債及び公募地方債の売買高は、会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関(短資会社を含む。))の報告の月間売買高(額面ベース)を合算したものである。
2. 割引国債は、償還年限1年超の割引国債、分離元本振替国債及び分離利息振替国債の売買高を合算したものである。
3. 国庫短期証券等は、国庫短期証券、割引短期国債及び政府短期証券の売買高を合算したものである。
4. 財投機関債等は、財投機関債及び地方公社債の売買高を合算したものである。

② 公社債投資家別売買高

期 間	本 年 度		
	売 付	買 付	差 引
区分 / 売買別	億円	億円	億円
都市銀行(長信銀を含む)	684,114	586,808	97,306
地方銀行	171,449	176,510	- 5,061
信託銀行	515,024	571,109	- 56,085
農林系金融機関	38,396	61,585	- 23,189
第二地銀協加盟行	30,642	33,032	- 2,390
信用金庫	71,863	87,722	- 15,859
その他金融機関	66,100	146,740	- 80,640
生保・損保	72,453	123,128	- 50,675
投資信託	83,834	312,239	- 228,405
官公庁共済組合	4,996	6,475	- 1,479
事業法人	3,183	28,828	- 25,645
その他法人	9,842	31,508	- 21,666
外国人	801,689	2,959,188	-2,157,499
個人	5,600	1,901	3,699
その他	4,320,750	1,853,450	2,467,300
債券ディーラー	7,156,232	7,111,670	44,562
合計	14,036,167	14,091,893	- 55,726

(注)1. 本表の売付額及び買付額は、現先売買を除く投資家の売付及び買付であり、会員(証券会社)の売買高及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関(短資会社を含む。))の売買高を合算したものである。
2. 本表には、国庫短期証券についての売買高を含む。

③ 条件付売買(現先)及び債券貸借取引の年度末残高

	本年度末
条件付売買(現先)	億円 305,279
債券貸借取引	1,013,005

(6) 選択権付債券売買取引状況

① 売買高

区分		期間	本年度	前年度
コール	買 い		328,902 億円	415,217 億円
	売 り		92,177	182,235
プット	買 い		112,600	199,269
	売 り		126,280	226,463
合 計			659,959	1,023,184

(注) 売買額は、会員及び特別会員の売買高（額面ベース）を集計した。

② 年度末売買残高

区 分		本年度末	前年度末
コール	買 い	7,162 億円	25,789 億円
	売 り	2,999	3,685
プット	買 い	3,329	4,120
	売 り	7,073	25,870
合 計		20,563	59,464

(注) 会員及び特別会員の売買残高（額面ベース）を集計した。

(7) 短期社債等及び私募社債の取引状況等

① 短期社債の取引状況

イ. 発行時における取扱額

区分		期間	本年度	前年度
取 扱 額			920,533 億円	971,021 億円
	うち 私募		920,533	971,021

(注) 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

ロ. 流通時における取扱額

区分		期間	本年度	前年度
買 入 額			6,189,751 億円	7,224,198 億円
	うち 現 先		6,129,710	7,158,397
売 却 額			6,967,058	8,028,974
	うち 現 先		6,129,710	7,158,397
売 買 の 媒 介 等			0	15
	うち 現 先		0	0
合 計			13,156,810	15,253,188
うち 現 先			12,259,421	14,316,790

(注)1. 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

2. 取扱額には、流通段階における取扱いについて記載し、発行時の販売及び媒介等も含めて記載している。ただし、発行企業からの買取り分は記載していない。

② 貸付債権信託受益権等の取引状況

区分		期間	本年度	前年度
買 入 額			2,017 億円	2,096 億円
	売 却 額		5,250	5,176
売 買 の 媒 介 等			7,836	6,066
	合 計		15,103	13,338

(注) 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

③ 私募社債の取引状況

区分		期間	本年度	前年度
引 受 額			億円 5,368	億円 4,066
取 扱 額			12,996	9,799
売買高	買入額		2,269	854
	売却額		3,205	2,491
	合 計		5,474	3,345

(注) 取扱額は、会員及び特別会員の取扱額（額面ベース）を集計した。

9 店頭CFDの状況

○ 店頭CFD取引状況

① 口座残高

区 分	本 年 度 末
口 座 数	口座 123,137
証 拠 金 等 残 高	億円 152

② 取引残高（建玉残高）

原 資 産	本 年 度 末
個 別 株 関 連	億円 14
株 価 指 数 関 連	237
債 券 関 連	32
その他有価証券関連	2

③ 取引及び媒介等の状況

区分	期 間	本 年 度	
	原 資 産	取引件数	取引金額
取 引	個 別 株 関 連	191,989 件	億円 949
	株 価 指 数 関 連	4,825,379	129,494
	債 券 関 連	12,154	2,031
	その他有価証券関連	14,616	32
媒 介 等	個 別 株 関 連	0	0
	株 価 指 数 関 連	0	0
	債 券 関 連	0	0
	その他有価証券関連	0	0

- (注) 1. 本統計は、自主規制規則「CFD取引に関する規則」に基づき、店頭CFD取引状況の報告を受け集計したものである。
2. 本統計の数値は、会員及び特別会員の取引高等をそれぞれ合算したものである。
3. 取引金額は想定元本ベース（約定価格×取引単位×数量）、取引残高は買建玉及び売建玉のグロスの残高としている。

10 外国証券に関する事項

○ 外国投資信託証券の確認

本年度中、「外国証券の取引に関する規則」に基づき、外国投資信託証券の代行協会員より選別基準に適合している旨の届出のあった外国投資信託証券は、次のとおりである。

銘柄名	確認年月日
BNYメロン・ジャパン・オフショア・ファンド・シリーズ －NM世界金融債券ファンド 円投資型1505 / 米ドル投資型1505	27. 4. 20
UBS (Lux) ストラテジー・シキャブ －フィクスト・インカム (米ドル)	4. 30
パークレイズ・マルチマネージャー・ファンド・パブリック・リミテッド・カンパニー －グローバル・アクセス ユーケー・アルファ・ファンド －グローバル・アクセス ユーケー・オポチュニティーズ・ファンド －グローバル・アクセス 米国中小型株式ファンド －グローバル・アクセス 米国バリューストックファンド －グローバル・アクセス 欧州 (除く英国)・アルファ・ファンド －グローバル・アクセス ジャパン・ファンド －グローバル・アクセス パシフィック・リム (除く日本)・ファンド －グローバル・アクセス エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド －グローバル・アクセス グローバル・プロパティ・セキュリティーズ・ファンド －グローバル・アクセス グローバル株式ファンド －グローバル・アクセス グローバル・ガバメント・ボンド・ファンド －グローバル・アクセス グローバル・コーポレート・ボンド・ファンド －グローバル・アクセス グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド －グローバル・アクセス グローバル・インフレーション・リンク・ボンド・ファンド －グローバル・アクセス エマージング・マーケット・デット・ファンド －グローバル・アクセス エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンド －グローバル・アクセス グローバル・ショート・デュレーション・ボンド・ファンド	4. 30
レッド・アーク・グローバル・インベストメント (ケイマン) トラスト －米国成長株集中投資ファンド 外貨建てシリーズ	6. 1
BNYメロン・ジャパン・オフショア・ファンド・シリーズ －NM世界投資適格社債ファンド円投資型1507 / 米ドル投資型1507	6. 12

銘柄名	確認年月日
ニッセイ・ケイマン・トラスト －JPX日経400ジャパン・ファンド	6. 18
みずほ・ケイマン・トラスト －USバンクローン・オープン －USバンクローン・オープン (豪ドル建)	6. 29
日興AMオフショア・ファンズ 外国籍インデックスファンドUSバンクローン100	7. 14
フィロソフィック2・インベストメント・トラスト －ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-10 (豪ドル建)	8. 13
アライアンス・バーンスタイン －グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ	8. 13
ウエスタン・アセット・オフショア・ファンド・シリーズ －WA トータルリターン・オポチュニティーズ	8. 21
スーパーファンド・グリーン・ワン・ジャパン	8. 27
日興ワールド・トラスト －ワールド・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド	9. 7
UBS (LUX) エクイティ・ファンド －ユーロピアン・オポチュニティ (ユーロ) クラス (米ドル・ヘッジ) P-a c c 受益証券	9. 9
ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ －ダイワ債券コア戦略ファンド	9. 14
ピムコ・バミューダ・トラストII －PIMCOショート・ターム・モーゲージ・インカム	9. 25
ノムラ・ファンド・セレクト －ワールド・バランス・インベストメント	10. 22
プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型/ウェルス・コアポートフォリオ グロース型	10. 30
PIMCOセレクト・ファンズ・ピーエルシー －ユーロドル・ハイ・クオリティ・ファンド	11. 26
マルチ・マネージャー・アクセス －グローバル・エクイティ	11. 26
UBSグローバル・ソリューションズ －ハイ・イールド・アンド・EMM Aボンド (米ドル) －ダイナミック・ボンド (米ドル) －コーポレート・ボンド (米ドル) －グローバル・エクイティ・ダイナミック (ユーロ) －グローバル・エクイティ・ダイナミックII (ユーロ) －キー・マルチマネージャー・ヘッジ・ファンド	11. 26
フォーカス・シキャブ －グローバル・ボンド	11. 26
UBS (Lux) マネー・マーケット・シキャブ －米ドル	11. 26
UBS ETFs ピーエルシー －MSCI ACWI エス・エフ UCITS ETF	11. 26
コクサイ・MUGC トラスト －ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド16-03 (豪ドル建)	28. 1. 28
MUAMグローバル・ケイマン・トラスト －PIMCO インカム・ファンド 米ドル 年1回分配クラス －PIMCO インカム・ファンド 円 年1回分配クラス	2. 10

銘 柄 名	確認年月日
シュローダー・セレクション -ユーロ・シリーズ ヨーロピアン・ オポチュニティ	3.15

11 研修・資格試験の実施状況

(1) 研修の実施状況

本年度中における協会員に対する研修の実施状況は、次の通りである。

① 自主規制規則に基づく研修

研修名 (実施期間)	テーマ等	会場	実施回数	参加者数
代表者セミナー (27年9月)	<ul style="list-style-type: none"> 魔法をかける アオガク「箱根駅伝」制覇までの4000日 -覚悟と挑戦- 経済を見る目 リスクを取る経営とは何か 我が国金融市場をめぐる状況と諸課題 	東京	1	183
		小計	1	183
役員研修 (27年10月 ～ 28年2月)	<ul style="list-style-type: none"> 証券取引等監視委員会の最近における検査概要について 役員に求められるコンプライアンス 役員に求められるコンプライアンスと内部統制 	東京	2	132
		大阪	1	25
		名古屋	1	11
小計	4	168		
内部管理統括責任者研修・同補助責任者研修 合同研修 (27年5月 ～ 28年2月)	<ul style="list-style-type: none"> 内部管理態勢整備の留意点 違反事例の発生原因とその留意点等 最近の監査結果事例等から見た内部管理のチェックポイント 最近の苦情・あっせん事例の研究 	東京	6	737
		大阪	2	124
		名古屋	2	60
		小計	10	921
内部管理責任者研修 (27年5月 ～ 28年2月)	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの実効性向上と内部管理責任者の役割 最近の苦情・あっせん事例の研究 最近の法令等違反行為の状況について～外務員等に関する違反行為の事例を中心に～ 最近の監査結果事例等から見た内部管理のチェックポイント 	東京	4	473
		大阪	1	52
		名古屋	1	45
		小計	6	570
営業責任者研修 (27年7月 ～ 28年1月)	<ul style="list-style-type: none"> 営業責任者に求められるコンプライアンス 最近の監査結果事例等から見た内部管理のチェックポイント 最近の苦情・あっせん事例の研究 最近の法令等違反行為の状況について～違反行為・証券事故の事例を中心に～ 	東京	4	301
		大阪	1	49
		名古屋	1	38
		小計	6	388
営業責任者・内部管理責任者 合同研修 (27年11月 ～ 28年月)	<ul style="list-style-type: none"> 証券取引等監視委員会の活動等について 最近の監査結果事例等から見た内部管理のチェックポイント 違反事例の発生原因とその留意点等 証券検査を巡る最近の動向について 最近の監査結果事例等から見た内部管理のチェックポイント 最近の苦情・あっせん事例の研究 最近の苦情・あっせん事例の研究 証券行政をめぐる当面の諸問題等について 証券取引等監視委員会の活動状況について 	東北		24
		四国	各1	53
		九州		32
		小計	3	109
		合計	30回	2,339名

② 倫理・コンプライアンスの内容をテーマとする研修

イ. 集合研修

研修名 (実施期間)	テーマ等	会場	実施 回数	参加 者数	
コンプライアンス基礎講座 (27年4月)	・金融商品取引法 ① ・金融商品取引法 ②	東京	回	名	
			2	133	
	・個人情報保護法 ・金融ADR機関の業務と役割		1	73	
			・職業倫理 ・証券取引所定款・諸規則	1	73
	・投資勧誘に関する法令及び諸規則 ～金融商品取引法下のルールの概要～ ・反社会的勢力への対応			1	71
			・職業倫理と個人情報保護法 ・証券取引所定款・諸規則 ・反社会的勢力への対応	大阪	各1
	34				
	・金融商品取引法 ・投資勧誘に関する法令及び諸規則 ・株式会社法概論		各1	32	
				小計	8
	コンプライアンス実務講座 (27年5月～ 28年2月)		・裁判事例等から見た投資勧誘上の留意点 ・金融商品取引業務におけるコンプライアンスの基本	東京	各1
44					
・金融機関におけるマイナンバーの取り扱い ・最近の検査結果から見た主な指摘事項について ～リテール業務向け～		200			
		51			
・当局検査・監督と内部管理態勢のあり方 ・インサイダー取引・情報伝達規制の違反防止に向けた実務上の留意点		107			
		121			
小計	6	585			
企業倫理講座 (28年3月)	・環境の変化への適応とコンプライアンス	東京	1	66	
小計	1	66			
リスク管理講座 (27年7月～ 28年1月)	・システムリスク(情報セキュリティ)管理態勢について ～検査官の視点で～ ・財務の健全性等に必要なリスク管理態勢について	東京	各1	182	
				109	
小計	2	291			
営業員コンプライアンスセミナー (27年5月～ 7月)	・営業員に求められるコンプライアンスとは何か ～リテール営業を中心として～ ・最近の検査結果から見た主な指摘事項について ～営業員向け～	東京	各1	40	
				49	
小計	2	89			
・倫理・コンプライアンスの内容をテーマとする研修<集合研修> 合計			19回	1,480名	

ロ. DVD研修

研修名 (実施期間)	テーマ等	会場	実施 回数	参加 者数
コンプライアンス基礎講座 (27年5月) 【DVD研修】	・個人情報保護法 (母体研修:平成27年4月17日実施)	北海道	回	名
		1	17	
		北陸	1	2
		名古屋	2	22
		中国	2	13
小計	6	54		
営業員コンプライアンスセミナー (27年6月) 【DVD研修】	・営業員に求められるコンプライアンスとは何か ～リテール営業を中心として～ (母体研修:平成27年5月22日実施)	北海道	1	6
		北陸	1	10
		大阪	1	1
		名古屋	2	16
		中国	3	37
		小計	8	70
システムリスク管理講座 (27年7月～ 8月) 【DVD研修】	・システムリスク(情報セキュリティ)管理態勢について ～検査官の視点で～ (母体研修:平成27年8月4日実施)	北海道	1	12
		北陸	1	3
		大阪	1	9
		名古屋	2	11
		中国	3	22
小計	8	57		
コンプライアンス実務講座 (27年11月～ 12月) 【DVD研修】	・当局検査・監督と内部管理態勢のあり方 (母体研修:平成27年10月28日実施)	北海道	1	7
		北陸	1	2
		大阪	1	8
		名古屋	2	16
		中国	2	15
小計	7	48		
企業倫理講座 (28年2月～ 3月) 【DVD研修】	・環境の変化への適応とコンプライアンス (母体研修:平成28年2月3日実施)	北陸	1	2
		名古屋	2	13
		九州	1	1
		小計	4	16
・DVD研修 合計			33回	245名
②倫理・コンプライアンスの内容をテーマとする研修<集合研修><DVD研修> 合計			52回	1,725名

③ 倫理・コンプライアンス以外の研修

研修名 (実施期間)	テーマ等	会場	実施 回数	参加 者数
証券業務基礎講座 (27年4月)	・証券税制(所得税の基礎及び証券税制)	東京	回	名 79
	・投資信託の基礎知識			58
	・投資信託の基礎知識 ・デリバティブ取引の基礎知識	大阪	各1	29
	・証券税制(所得税の基礎及び証券税制)			30
	・証券税制(所得税の基礎及び証券税制)	名古屋		27
		小計	5	223
証券業務実務講座 (27年6月 ～ 28年2月)	・相続税・贈与税と証券税制	東京	各1	95
	・証券税制改正と確定申告の仕方			86
	・税制改正の実務上の留意点			62
	・証券税制改正と確定申告の仕方	大阪		16
	・税制改正の実務上の留意点			12
		名古屋		24
		北海道		12
		北陸		16
		九州		29
		小計		9
③ 倫理・コンプライアンス以外の研修 合計		14回		575名

総 合 計	96回 4,639名
-------	------------

(2) 研修録画DVDテーマ等一覧

本年度中における研修録画DVDの作製状況は、次の通りである。

研修名	テーマ等
証券業務基礎講座	証券税制(所得税の基礎及び証券税制)
企業倫理講座	金融商品取引業者に求められる倫理観【グループ・ディスカッション用】
企業倫理講座	金融商品取引業者に求められる倫理観【集合研修用】
コンプライアンス実務講座	裁判事例等から見た投資勧誘上の留意点
コンプライアンス実務講座	金融商品取引業務におけるコンプライアンスの基本
証券業務実務講座	相続税・贈与税と証券税制
コンプライアンス実務講座	金融機関におけるマイナンバーの取り扱い
証券業務実務講座	証券税制改正と確定申告の仕方
コンプライアンス実務講座	インサイダー取引・情報伝達規制の違反防止に向けた実務上の留意点

(3) 資格試験・資格更新研修の実施状況

① 資格試験の実施状況

(単位:名)

試験種類	受験者数				
	会員等	特定業務 会 員	特会等	一 般	合 計
一種外務員資格試験**	8,948	44	44,884	5,594	59,470
二種外務員資格試験**	2,605	—	16,392	5,794	24,791
会員内部管理責任者資格試験**	4,835	8	16,841	—	21,684
特別会員一種外務員資格試験	—	0	8,480	—	8,480
特別会員二種外務員資格試験	—	—	16,987	—	16,987
特別会員内部管理責任者資格試験	—	0	2,595	—	2,595
合 計	16,388	52	106,179	11,388	134,007

試験種類	合格者数				
	会員等	特定業務 会 員	特会等	一 般	合 計
一種外務員資格試験**	5,545	22	17,831	3,657	27,055
二種外務員資格試験**	1,912	—	7,451	3,643	13,006
会員内部管理責任者資格試験**	3,999	8	14,289	—	18,296
特別会員一種外務員資格試験	—	0	2,540	—	2,540
特別会員二種外務員資格試験	—	—	7,572	—	7,572
特別会員内部管理責任者資格試験	—	0	2,459	—	2,459
合 計	11,456	30	52,142	7,300	70,928

(注)1. 本年度における外務員等資格試験の受験者数及び合格者数。

- 「会員等」とは、会員及び会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「特会等」とは、特別会員及び特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「一般」とは、協会の役員以外の一受験者。
- ※は英語による試験を含む。

② 外務員資格更新研修の実施状況

(単位:名)

研修種類	受講者数			
	会員等	特定業務 会 員	特会等	合 計
外務員資格更新研修	13,041	12	60,154	73,207

研修種類	修了者数			
	会員等	特定業務 会 員	特会等	合 計
外務員資格更新研修	13,027	12	60,124	73,163

(注)1. 本年度における外務員資格更新研修の受講者数及び修了者数。

- 「会員等」とは、会員及び会員から委託を受ける金融商品仲介業者、「特会等」とは、特別会員及び特別会員から委託を受ける金融商品仲介業者。
- 英語による研修を含む。

12 金融・証券知識の普及・啓発に関する事項

(1) 「土曜学習」「土曜授業」等への協力

本年度中の「土曜学習」「土曜授業」等への講師派遣の実施概要及び協力協会の状況は以下の通りである。

①実施概要

区 分	実施校数 (クラス数)	人数
小学校	72校 (140クラス)	4,163名
中学校	5校 (8クラス)	198名
高等学校	4校 (12クラス)	436名
合 計	81校 (160クラス)	4,797名

②協力協会の状況 (28年3月15日現在)

協力協会	人 数
27社	87名

(2) 「金融リテラシー出前講座」の実施状況

本年度中の大学向け講師派遣「金融リテラシー出前講座」の実施概要は以下の通りである。

地 域	実施大学数 (回数)
北海道	6大学 (7回)
東北	5大学 (5回)
東京	27大学 (46回)
名古屋	11大学 (18回)
北陸	3大学 (3回)
大阪	7大学 (7回)
中国	6大学 (10回)
四国	1大学 (1回)
九州	3大学 (4回)
合計	69大学 (101回)

(3) 「株式学習ゲーム」の実施状況

本年度春季 (27年4月～8月のうち18週間) 及び同秋季 (27年8月～12月のうち18週間) 並びに冬季 (28年1月～2月の8週間) に実施した「株式学習ゲーム」の概要は、以下のとおりである。

	利用校数	参加生徒数	利用校内訳
27年度春季	244校	12,225名	中学 235校 高校 408校 大学 195校
27年度秋季	383校	18,258名	短大 15校 専門学校 19校 その他 3校
27年度冬季	248校	9,453名	
27年度合計	875校	39,936名	

(4) 「株式会社をつくろう!～ミスターXからの挑戦状」の利用状況

主に中学生を対象とした学校向け教育教材「株式会社をつくろう!～ミスターXからの挑戦状」の利用状況は以下のとおりである。

	利用校数	参加生徒数	利用校内訳
27年度	317校	29,865名	中学178校、高校105校 中高一貫校 6校 大学 20校、その他 8校

(5) 「ケーザイへの3つのトビラ」の利用状況

主に高校生を対象とした学校向け教育教材「ケーザイへの3つのトビラ 経済探究の旅に出よう」の利用状況は以下のとおりである。

	利用校数	参加生徒数	利用校内訳
27年度	326校	29,982名	中学160校、高校139校 中高一貫校 6校 大学 13校、その他 8校

(6) 講座・セミナーの開催実績

年間を通じて各地区で講座・セミナーを開催した。講座・セミナーの開催会場数及び参加者数は次のとおりである。

講座・セミナー	開催会場数(会場)	参加者数(名)
金融リテラシー習得講座 (NISA対応特別編)	15	613
シニアのための金融知識セミナー	1	132
若年層向けセミナー (神戸・京都)	2	252
合 計	18	997

(7) 刊行物の作成

本年度は、「はじめての！資産運用」、「投資入門 証券投資の基本ガイド」、「個人投資家のための証券税制Q&A」及び「証券税制ガイド」を計170,000部作成・配布した。各刊行物の作成部数は、次のとおりである。

刊行物	作成部数(部)
はじめての！資産運用	15,000
投資入門 証券投資の基本ガイド	20,000
個人投資家のための証券税制Q&A	124,000
証券税制ガイド	11,000
合計	170,000

(8) 「投資の日」記念イベントの開催実績

本協会、日本取引所グループ、東京証券取引所、投資信託協会等で構成する「証券知識普及プロジェクト」では、国民各層の金融リテラシーの向上を目的に、10月4日を中心に全国各地で「投資の日」記念イベントを開催した。イベントの開催会場数及び参加者数は、次のとおりである。

イベント	開催会場数(会場)	参加者数(名)
「投資の日」記念イベント	21	4,117

(9) 動画コンテンツのアクセス状況

本協会等では、各種動画コンテンツを作成・公開しているが、主なコンテンツのアクセス数は、次のとおりである。(28年3月末現在)

コンテンツ名	アクセス数(件・PV)
若年層向け動画コンテンツ つぶやきシローの人生すごろく(28年1月末まで)	10,312
動画で学ぼう！ よくわかる証券投資の基礎知識	34,613
ハマカーンの資産運用劇場	33,849
金融リテラシー習得講座	12,238
貝社員の投資TO THE FUTURE (28年3月公開)	30,015
いよいよスタート！ジュニアNISA みんなでお得にNISA制度(28年3月公開)	4,318

(注) アクセス数は、YouTube本協会公式チャンネルのアクセス数を含む。

13 税務相談に関する事項

本年度中、証券税務相談室において、会員から相談を受けた件数は、次のとおりである。

○ 税務相談に関する事項

相談事項	相談件数
所得税関係	21
法人税	19
相続・贈与税	0
印紙税	3
消費税	9
その他	4
合計	56

14 定款・諸規則改正等

本年度中、次のとおり定款・諸規則等の制定、改正等及びパブリック・コメントの募集を行った。

(1) 定款・諸規則等の制定、改正等

① 会社法の改正に伴う自主規制規則の一部改正

(27. 4. 21改正、27. 5. 1 施行)

イ 「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」の一部改正

ロ 「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄の発行会社等における会社情報等の本協会への報告に関する細則」の一部改正

ハ 「有価証券の引受け等に関する規則」に関する細則の一部改正

ニ 「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」の一部改正

ホ 「協会の内部管理責任者等に関する規則」に関する細則の一部改正

② 「定款」等の一部改正

(27. 4. 30改正、27. 5. 29施行)

イ 「定款」の一部改正

ロ 「定款の施行に関する規則」の一部改正

ハ 「自主規制会議規則」の一部改正

ニ 「総務委員会規則」の一部改正

ホ 「行動規範委員会規則」の一部改正

ヘ 「特別委員会規則」の一部改正

ト 「規律委員会規則」の一部改正

チ 「外務員等規律委員会規則」の一部改正

リ 「監事会規則」の一部改正

ヌ 「協会員に対する処分等に係る手続に関する規則」の一部改正

③ インフラファンド市場の開設等に伴う自主規制規則の一部改正

(27. 5. 19改正、27. 5. 19施行)

イ 「有価証券の引受け等に関する規則」及び同規則に関する細則の一部改正

ロ 「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」の一部改正

ハ 「不公正取引の防止のための売買管理体制の整備に関する規則」の一部改正

ニ 「株券等の貸借取引の取扱いに関する規則」の一部改正

ホ 「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄

の発行会社等における会社情報等の本協会への報告に関する細則」の一部改正

④ 金融商品取引業の拡大等に伴う自主規制規則の一部改正等

(27. 5. 19改正、27. 5. 29施行)

イ 「株式投資型クラウドファンディング業務に関する規則」の制定

ロ 「株主コミュニティに関する規則」の制定

ハ 「店頭有価証券に関する規則」の一部改正

ニ 「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」の一部改正

ホ 「協会の投資勧誘、顧客管理等に関する規則」の一部改正

ヘ 「協会の従業員に関する規則」の一部改正

ト 「会員の緊急時事業継続体制の整備に関するガイドライン」の一部改正

チ 「反社会的勢力との関係遮断に関する規則」の一部改正

リ 「協会の内部管理責任者等に関する規則」及び同規則に関する細則の一部改正

ヌ 「有価証券の寄託の受入れ等に関する規則」及び同規則に関する細則の一部改正

ル 「協会の外務員の資格、登録等に関する規則」及び同規則に関する細則の一部改正

ヲ 「外務員等資格試験に関する規則」の一部改正

ワ 「協会の従業員における上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する規則」の一部改正

カ 「個人情報の保護に関する指針」の一部改正

コ 「協会員における個人情報の適正な取扱いの確保に関する規則」の一部改正

ク 「個人情報の取扱いに関する苦情処理業務規則」の一部改正

ケ 「広告等の表示及び景品類の提供に関する規則」の一部改正

コ 「協会員における倫理コードの保有及び遵守に関する規則」の一部改正

セ 「協会員間の紛争の調停に関する規則」の一部改正

ネ 「監査規則」の一部改正

ナ 「金融商品仲介業者に関する規則」の一部改正

ラ 「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への

- 配分に関する規則」の一部改正
- ⑤ 「標準情報レポーティング・パッケージ (Standardized Information Reporting Package : SIRP)」の一部改正
(27. 6. 16改正、27. 6. 17施行)
- ⑥ 「自主規制会議規則」の一部改正
(27. 6. 29改正、27. 7. 1 施行)
- ⑦ 「『協会の従業員に関する規則』第4章に規定する不都合行為者の取扱いに係る手続に関する細則」の一部改正
(27. 6. 30改正、27. 6. 30施行)
- ⑧ 「『グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則』等の特例に関する規則」の制定
(27. 7. 14改正、27. 7. 14施行)
- ⑨ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」の改正に伴う「個人情報の保護に関する指針」等の一部改正
(27. 7. 14改正、27. 7. 14施行)
- イ 「個人情報の保護に関する指針」の一部改正
ロ 「『個人情報の保護に関する指針』に関する解説」の一部改正
- ⑩ 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行に伴う「個人情報の保護に関する指針」等の一部改正
(27. 8. 25改正、27. 10. 5 施行)
- イ 「個人情報の保護に関する指針」の一部改正
ロ 「『個人情報の保護に関する指針』に関する解説」の一部改正
- ⑪ 「資格管理事業統合特別会計規則」の一部改正
(27. 9. 10改正、27. 10. 1 施行)
- ⑫ 「外国証券の取引に関する規則」の一部改正
(27. 11. 17改正、27. 11. 17施行)
- ⑬ 「反社会的勢力との関係遮断に関する規則」の一部改正
(27. 11. 17改正、27. 11. 17施行)
- ⑭ 「個人情報の保護に関する指針」等の一部改正
(28. 1. 18改正、28. 1. 18施行)
- イ 「個人情報の保護に関する指針」の一部改正
ロ 「『個人情報の保護に関する指針』に関する解説」の一部改正
- ⑮ 「少数向け勧誘対象海外発行証券に係る『外国証券の取引に関する規則』の特例に関する規則」の廃止等
(28. 3. 15改正、28. 3. 31廃止、28. 4. 1 施行)
- イ 「少数向け勧誘対象海外発行証券に係る『外国証券の取引に関する規則』の特例に関する規則」の廃止
ロ 「金融商品仲介業者に関する規則」の一部改正
ハ 「書面の電磁的方法による提供等の取扱いに関する規則」の一部改正
ニ 「外国証券取扱規程」の一部改正
- ⑯ 「国内CP等及び私募社債の売買取引等に係る勧誘等に関する規則」等の一部改正
(28. 3. 15改正、28. 3. 15施行)
- イ 「国内CP等及び私募社債の売買取引等に係る勧誘等に関する規則」の一部改正
ロ 「債券等のフェイルの解消に関する規則」の一部改正
ハ 「国内CP取扱規程」の一部改正
- ⑰ 協会基金の有効活用・見直しに伴う経理規則等の一部改正
(28. 3. 16改正、28. 4. 1 施行)
- イ 「経理規則」の一部改正
ロ 理事会決議「協会加入等に伴う会員一般基金の抛出について」の一部改正
ハ 理事会決議「基金の運用管理基準について」の一部改正
- (2) パブリック・コメントの募集
- ① 「債券情報レポーティング・パッケージ (Standardized Information Reporting Package:SIRP)」の一部改正について〔募集期間：27年5月18日～5月29日17時まで〕
- ② 「外国証券の取引に関する規則」の一部改正について〔募集期間：27年10月1日～10月20日17時まで〕
- ③ 「国債の即時グロス決済に関するガイドライン」の一部改正等について〔募集期間：27年10月14日～10月27日17時まで〕
- ④ 店頭有価証券の取引に関する確認書の取扱いの見直しに係る「店頭有価証券に関する規則」等の一部改正について〔募集期間：28年1月15日～1月29日17時まで〕
- ⑤ 「『監査人から引受事務幹事会社への書簡』要綱」の一部改正について〔募集期間：28年3月23日～4月25日17時まで〕

○ 会員名簿

年度末現在会員数 256社

(北海道地区協会)

上光証券(株) 代表取締役社長 松浦良一

(東北地区協会)

荘内証券(株) 代表取締役社長 斉藤透

とうほう証券(株) 代表取締役社長 加藤容啓

山形証券(株) 代表取締役社長 佐藤恵子

(東京地区協会(国内))

アーク証券(株) 代表取締役 安藤真里

あい証券(株) 代表取締役社長 加藤丈典

株アイ・アールジャパン 代表取締役社長兼CEO 寺下史郎

IS証券(株) 代表取締役 多田一昭

ICAP東短証券(株) 代表取締役社長 市川賢

藍澤証券(株) 代表取締役社長 藍澤基彌

IG証券(株) 代表取締役社長兼CEO アレグザンダー・チャールズ・フレドリック・ハワード

株アイネット証券 代表取締役 根津文彦

あおぞら証券(株) 代表取締役社長 神埜裕之

あかつき証券(株) 代表取締役社長 工藤英人

アクサインベストメント・マネージャーズ(株) 代表取締役社長 フランシスコ・アーシラ・ポラズ

アムディ・ジャパン証券(株) 代表取締役社長 関浩暢

株efx.com証券 代表取締役 宇佐美麻己

EZインベスト証券(株) 代表取締役 デビッド アレン

eワラント証券(株) 代表取締役 ショーン・ローソン

いちよし証券(株) 取締役(兼)代表執行役社長 山崎泰明

インヴァスト証券(株) 代表取締役社長 川路猛

インタラクティブ・ブローカーズ証券(株) 代表取締役 林保明

WisdomTree Japan(株) 代表取締役兼チーフコンプライアンス・オフィサー 山本篤

株上田トラディション証券 代表取締役社長 小杉昭徳

上田八木証券(株) 代表取締役社長 川上啓

ウェルスナビ(株) 代表取締役 柴山和久

ウェルズ・ファーゴ証券(株) 代表取締役社長 黄田立文

白木証券(株) 代表取締役社長 白木民二

宇都宮証券(株) 代表取締役社長 吉田稔

エアーズシー証券(株) 代表取締役 栗原友紀

エイチ・エス証券(株) 代表取締役社長 和田智弘

HCアセットマネジメント(株) 代表取締役社長 森本紀行

エイト証券(株) 代表取締役社長 飯盛信文

AIP証券(株) 代表取締役社長 澤田聖陽

AMPキャピタル・インベスターズ(株) 代表取締役 山下俊明

エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券(株) 代表取締役 リチャード・クレアモント

SMBC日興証券(株) 代表取締役社長 久保哲也

SMBCフレンド証券(株) 代表取締役社長 團野耕一

株SBI証券 代表取締役社長 高村正人

SBIジャパンネクスト証券(株) 代表取締役 チャンソクチョン

エスピーシー証券(株) 代表取締役 白石雅信

NNインベストメント・パートナーズ(株) 代表取締役 木村弘志

株FPG証券 代表取締役社長 深谷幸司

EVOLUTION JAPAN証券(株) 代表取締役社長 ダニエル・シャイアマン

MCPアセット・マネジメント(株) 代表取締役 玉木滋

エンサイドットコム証券(株) 代表取締役社長 上原明

岡三証券(株) 代表取締役副会長 加藤哲夫

岡三オンライン証券(株) 代表取締役社長 大杉茂

岡三にいがた証券(株) 代表取締役会長兼社長 武宮健二郎

株お金のデザイン 代表取締役社長 廣瀬朋由

おきなわ証券(株) 代表取締役社長 上原守

オリックス・ホールセール証券(株) 代表取締役社長 矢野人磨呂

カネツFX証券(株) 代表取締役社長 水野慎次郎

カブドットコム証券(株) 取締役代表執行役社長 齋藤正勝

キャタリスト証券(株) 代表取締役 田村敦史

キャピタル・パートナーズ証券(株) 代表取締役社長兼CEO 筒井豊春

GAM証券投資顧問(株) 代表取締役社長 時枝学武

共和証券(株) 代表取締役社長 梅原知彦

極東証券(株) 代表取締役会長 菊池廣之

グッゲンハイム・パートナーズ(株) 代表取締役社長 酒井重人

クレディ・スイス証券(株) 代表取締役社長兼CEO マーティン・キープル

株KKRキャピタル・マーケッツ 代表取締役社長 清水寛之

KOYO証券(株) 代表取締役社長 鐘ヶ江輝彦

ゴールドマン・サックス証券(株) 代表取締役社長 持田昌典

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長 桐谷重毅

国府証券(株) 代表取締役社長 柴田邦昭

サクソバンク証券(株) 代表取締役社長 小島和

三京証券(株) 代表取締役社長 鈴木均

三晃証券(株)	代表取締役社長	古賀伸一	東武証券(株)	代表取締役社長	杉田隆
G I キャピタル・マネジメント(株)	代表取締役社長	李彰浩	東洋証券(株)	代表取締役会長	篠田哲志
C & M 証券(株)	代表取締役社長	西岡正城	富岡証券(株)	代表取締役社長	松井徹郎
GMOクリック証券(株)	代表取締役社長	鬼頭弘泰	トレイダーズ証券(株)	代表取締役社長 C E O	金丸勲
C L S A 証券(株)	代表取締役	高桑毅	長野証券(株)	代表取締役会長	岡宮照行
GCMインベストメンツ(株)	代表取締役社長	大西正彦	中原証券(株)	代表取締役社長	本吉隆
J P アセット証券(株)	代表取締役社長	志村仁	ナティクス日本証券(株)	代表取締役社長	ローラン・デュブス
ジェイボンド東短証券(株)	代表取締役社長	武井聖美	日興アセットマネジメント(株)	代表取締役	柴田拓美
J P モルガン証券(株)	代表取締役社長	李家輝	日産証券(株)	代表取締役社長	二家英彰
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長 兼クライアント・ビジネス本部長	大越昇一	日本アジア証券(株)	代表取締役社長	赤池哲雄
シティグループ証券(株)	代表取締役社長 兼 C E O	ルーク・ランデル	日本クラウド証券(株)	代表取締役社長	大前和徳
ジャパンオルタナティブ証券(株)	代表取締役社長	片山敦司	日本証券代行(株)	代表取締役社長	吉田仁
証券ジャパン	代表取締役社長	齋藤英秋	日本相互証券(株)	代表取締役社長	島津正樹
常陽証券(株)	代表取締役社長	羽方亨	ニューエッジジャパン証券(株)	代表取締役社長	ギョーム・ビュアチエル
しんきん証券(株)	代表取締役社長	齊本正嘉	ニューズ証券(株)	代表取締役会長	西川敏明
新生証券(株)	代表取締役社長	多良尚浩	ノーザントラスト・グローバル・インベストメンツ(株)	代表取締役社長兼 運用部長	中山秀宏
スーパーファンド証券(株)	代表取締役社長	マーティン・シュナイダー	野村証券(株)	取締役会長	古賀信行
スターツ証券(株)	代表取締役社長	坂内勇仁	野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス(株)	代表取締役会長	仲田正史
ステートストリート・グローバルアドバイザーズ(株)	代表取締役社長	山本幸次	パークレイズ証券(株)	代表取締役社長	中居英治
ステートストリート・グローバルマーケット証券(株)	代表取締役	フランチェスコ・スクイラチオティ	八十二証券(株)	代表取締役社長	竹鼻賢一
ストームハーバー証券(株)	代表取締役社長	渡邊佳史	パトナム・インベストメンツ証券(株)	代表取締役社長	加賀美正夫
ストラテジック証券(株)	代表取締役社長	山下顕	浜銀 T T 証券(株)	代表取締役社長	高野健吾
スパークス・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長	阿部修平	バンガード・インベストメンツ・ジャパン(株)	代表取締役	デイビッド・サーマック
セントラル東短証券(株)	代表取締役社長	内藤明	バンクオブニューヨークメロン証券(株)	代表取締役社長	岡部いづみ
セントレード証券(株)	代表取締役	松田文和	ばんせい証券(株)	代表取締役社長	藤井史郎
損保ジャパン日本興亜 D C 証券(株)	代表取締役社長	原祐二	BNPパリバ証券(株)	代表取締役	フィリップ・アヴリル
株だいら証券ビジネス	代表取締役社長	多田斎	PWM日本証券(株)	代表取締役社長	吉田稔
第四証券(株)	代表取締役社長	高橋尚樹	ひまわり証券(株)	代表取締役社長	神馬宗夫
大和証券(株)	代表取締役会長	鈴木茂晴	フィデリティ証券(株)	取締役兼 代表執行役社長	ジュディー・マンスキー
立花証券(株)	代表取締役社長	石井登	フィリップ証券(株)	代表取締役社長	下山均
タワー投資顧問(株)	代表取締役社長	藤原伸哉	武甲証券(株)	代表取締役社長	吉川幸男
ちばぎん証券(株)	代表取締役社長	伊東正	(株) フジトミ	代表取締役社長	細金英光
チャイェックス・ジャパン(株)	代表取締役社長	永堀真	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン証券(株)	代表取締役	永久幸範
(株) DMM. com 証券	代表取締役	谷川龍二	ブラックストーン・グループ・ジャパン(株)	代表取締役	橋田大輔
D B J 証券(株)	代表取締役社長	酒巻弘	ブラックロック・ジャパン(株)	代表取締役会長	井澤吉幸
Teneo Partners(株)	代表取締役社長	スタンレー ハワード	ブルームバーグ・トレードブック・ジャパン証券(株)	代表取締役副社長	佐々木伸太郎
ドイツ証券(株)	代表取締役社長	桑原良	プレミアム証券(株)	代表取締役社長	三日市理
東岳証券(株)	代表取締役社長	犬嶋隆	ヘッジファンド証券(株)	代表取締役	植頭隆道
東京証券代行(株)	代表取締役社長	竹井豊			

松井証券(株)	代表取締役社長	松井道夫	グリーンブレッジ アジア・リミテッド	取締役兼日本 における代表者	西野 郁
㈱マネースクウェア・ジャパン	代表取締役社長	相葉 斉	クレディ・アグリコル セキュリティーズ・ アジア・ビー・ヴィ	日本における代表者	アントワンヌ・スィルジ
㈱マネーパートナーズ	代表取締役社長	奥山泰全	シー・アイ・ビー・シー・ ワールド・マーケット (ジャパン)インク	日本における代表者 東京支店長	中田 一志
マネックス証券(株)	代表取締役会長	松本 大	ジェフリーズ・ジャパン ・リミテッド(証券会社)	日本における代表者	嵐 亮一郎
丸國証券(株)	代表取締役会長	渡邊靖國	スコシアセキュリティーズ アジア・リミテッド	日本における代表者 兼東京支店長	藤田博司
丸三証券(株)	代表取締役社長	小祝寿彦	ソシエテジェネラルセ キュリティーズノースパ シフィックリミテッド	代表取締役社長	ギョーム・ピュアチエル
三木証券(株)	代表取締役社長	鈴木 崇	トレードウェブ・ ヨーロッパ・リミテッド	日本における代表者	ポール・ジェイムズ・ ワーゼイ
みずほ証券(株)	代表取締役社長	本山博史	BGCショウケンカ イシャリミテッド	日本における代表者 東京支店長	笠倉 淳一
みずほグローバルオルタナ ティブインベストメント(株)	代表取締役社長	安藤 学	マコーリー・キャピタル セキュリティーズ・ ジャパンリミテッド	日本における代表者	ディヴィッド・ ジョージ・シャート
三田証券(株)	代表取締役社長	三田 邦博	(名古屋地区協会)		
三菱商事アセット マネジメント(株)	代表取締役社長	三好 一郎	安藤証券(株)	代表取締役社長	安藤 敏行
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券(株)	代表取締役社長	長岡 孝	岡地証券(株)	代表取締役社長	岡地 敏則
三菱UFJモルガン・ スタンレーPB証券(株)	代表取締役社長	足立 哲	木村証券(株)	代表取締役社長	木村 浩樹
水戸証券(株)	代表取締役会長	小林 一彦	寿証券(株)	代表取締役社長	毛利 彰宏
みらい証券(株)	代表取締役社長	上島 健史	三縁証券(株)	代表取締役社長	小林 雅典
むさし証券(株)	代表取締役社長	小高 富士夫	静岡東海証券(株)	代表取締役社長	本多 克己
明和証券(株)	代表取締役社長	小林 正浩	静銀ティーエム証券(株)	取締役社長	杉山 憲利
メルリンチ日本証券(株)	代表取締役社長	ティモシー・ラティモア	新大垣証券(株)	代表取締役社長	石村 讓
モルガン・スタンレー M U F G証券(株)	代表取締役社長	ジョナサン・キンドレッド	大万証券(株)	代表取締役社長	榊原 二郎
ヤマゲン証券(株)	代表取締役社長	藤原 和則	田原証券(株)	代表取締役社長	森田 雅人
山二証券(株)	代表取締役社長	金子 信一	東海東京証券(株)	代表取締役会長	石田 建昭
山和証券(株)	代表取締役社長	山口 隆弘	中泉証券(株)	代表取締役社長	岩瀬 勝實
U B S証券(株)	代表取締役会長	大森 進	野畑証券(株)	代表取締役社長	野畑 響平
豊商事(株)	代表取締役社長	安成 政文	百五証券(株)	代表取締役社長	千原 一典
㈱ライブスター証券	代表取締役社長	小澤 明久	松阪証券(株)	代表取締役社長	松江 茂
楽天証券(株)	代表取締役社長	楠 雄治	丸八証券(株)	代表取締役社長	里野 泰則
リーディング証券(株)	代表取締役専務	志村 実	豊証券(株)	代表取締役社長	伊藤 立一
リクイドネット証券(株)	代表取締役	山口 博志	(北陸地区協会)		
リテラ・クレア証券(株)	代表取締役社長	笠原 弘之	石動証券(株)	代表取締役社長	杉野 光昭
ワンアジア証券(株)	代表取締役	藤井 正晴	今村証券(株)	代表取締役社長	今村 九治
(株)One Tap BUY	代表取締役	林 和人	島大証券(株)	代表取締役社長	島谷 治郎
(東京地区協会 (外国))			㈱しん証券さかもと	代表取締役社長	小々高 利昭
アール・ビー・エス・ セキュリティーズ・ ジャパンリミテッド(証券)	日本における代表者 取締役社長	山本 健児	新林証券(株)	代表取締役社長	林 攻
RBCキャピタルマーケッ ツ・ジャパン・リミテッド	東京支店長	遠藤 三奈子	竹松証券(株)	代表取締役社長	竹松 俊一
アライアンス・バーンス タイトルクセンブルグ ・エス・エイ・アール・エル	支店長	田中 美智代	頭川証券(株)	代表取締役会長	頭川 信行
エイチ・エス・ビー・シー・ セキュリティーズ・ ジャパンリミテッド	代表取締役社長 東京支店長	アマール ダリラ	益茂証券(株)	代表取締役社長	木内 幹男

三津井証券(株)	代表取締役社長	武本一美
(大阪地区協会)		
相生証券(株)	代表取締役社長	石原幸久
池田泉州T T証券(株)	代表取締役社長	北村康男
岩井コスモ証券(株)	代表取締役社長	沖津嘉昭
永和証券(株)	代表取締役社長	奥茂樹
エース証券(株)	代表取締役社長	乾裕
岡安証券(株)	代表取締役社長	岡本昭治
光世証券(株)	代表取締役社長	巽大介
篠山証券(株)	代表取締役社長	山内利樹
高木証券(株)	代表取締役社長	吉原康夫
内藤証券(株)	代表取締役社長	内藤誠二郎
奈良証券(株)	代表取締役社長	田村光司
西村証券(株)	代表取締役社長	西村永良
播陽証券(株)	代表取締役社長	大森信保
光証券(株)	代表取締役社長	森中寛
日の出証券(株)	代表取締役社長	小出富城
ひびき証券(株)	代表取締役社長	井上智治
広田証券(株)	代表取締役社長	廣田元孝
プレジアン証券(株)	代表取締役	奥野輝久
丸近証券(株)	代表取締役社長	勝見昭
都証券(株)	代表取締役社長	松芝慶明
六和証券(株)	代表取締役社長	廣瀬久哲
(中国地区協会)		
ウツミ屋証券(株)	代表取締役社長	打海英敏
ごうぎん証券(株)	代表取締役	小田光則
大山日ノ丸証券(株)	代表取締役会長	今井陸雄
中銀証券(株)	代表取締役社長	劔持一
ひろぎんウツミ屋証券(株)	代表取締役社長	打海啓次
ワイエム証券(株)	代表取締役社長	神代純英
(四国地区協会)		
阿波証券(株)	代表取締役社長	伊勢正見
いよぎん証券(株)	代表取締役	原川浩一
愛媛証券(株)	代表取締役社長	坂本薫
香川証券(株)	代表取締役社長	中條博之
徳島合同証券(株)	代表取締役社長	泊健一
二浪証券(株)	代表取締役専務	廣川純
三豊証券(株)	代表取締役社長	三浦聖人
(九州地区協会)		
飯塚中川証券(株)	代表取締役社長	中川恵博
大熊本証券(株)	代表取締役社長	出田信行
西日本シティT T証券(株)	代表取締役社長	河谷充
ふくおか証券(株)	代表取締役社長	原田康平

(第一種金商業非登録会員)

アーツ証券(株)
 新東京シティ証券(株)
 東京プリンシパル証券(株)

(注) 第一種金商業非登録会員とは、行政処分による登録の取消し、会社の清算、破産、廃業その他の理由で第一種金融商品取引業の登録を失効した会社で、顧客資産の返還が未了等のため、本協会からの脱退が承認されていない会員をいいます。

○ 特定業務会員名簿

年度末現在特定業務会員数 3社

Clear Markets Japan(株)	代表取締役	小 泉 義 広
タレットプレボンETP(株)	代表取締役	北 憲 治
東短 I C A P (株)	代表取締役	松 本 英 昭

○ 特別会員名簿

年度末現在特別会員数 212機関

(都市銀行等の特別会員)

(株)埼玉りそな銀行	取締役社長	池 田 一 義
(株)みずほ銀行	取締役頭取兼頭取	林 信 秀
(株)三井住友銀行	頭 取	國 部 毅
(株)三菱東京UFJ銀行	頭 取	平 野 信 行
(株)りそな銀行	取締役社長	東 和 浩

(信託銀行の特別会員)

(株)SMBC信託銀行	取締役社長	古 川 英 俊
オリックス銀行(株)	取締役社長	浦 田 晴 之
資産管理サービス信託銀行(株)	取締役社長	森 脇 朗
(株)しんきん信託銀行	取締役社長	大 蔵 一 之
新生信託銀行(株)	取締役社長	後 藤 武 彦
ステート・ストリート信託銀行(株)	取締役社長	リチャード・ジェイ・ フォガティ
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	取締役社長	桑 名 康 夫
日本マスタートラスト信託銀行(株)	取締役社長	和 地 薫
農中信託銀行(株)	取締役社長	鳥 井 一 美
野村信託銀行(株)	執行役社長	眞 保 智 絵
みずほ信託銀行(株)	取締役社長	中 野 武 夫
三井住友信託銀行(株)	取締役社長	常 陰 均
三菱UFJ信託銀行(株)	取締役社長	若 林 辰 雄

(政府系・系統金融の特別会員)

(株)商工組合中央金庫	取締役社長	杉 山 秀 二
(株)日本政策投資銀行	取締役社長	柳 正 憲
農林中央金庫	理 事 長	河 野 良 雄

(地方銀行の特別会員)

(株)青森銀行	取締役頭取	成 田 晋
(株)秋田銀行	取締役頭取	湊 屋 隆 夫
(株)足利銀行	執行役頭取	松 下 正 直
(株)阿波銀行	取締役頭取	岡 田 好 史
(株)池田泉州銀行	取締役頭取	藤 田 博 久
(株)伊予銀行	取締役頭取	大 塚 岩 男
(株)岩手銀行	取締役頭取	田 口 幸 雄
(株)大分銀行	取締役頭取	姫 野 昌 治
(株)大垣共立銀行	取締役頭取	土 屋 嶮
(株)沖縄銀行	取締役頭取	玉 城 義 昭
(株)鹿児島銀行	取締役頭取	上 村 基 宏
(株)北九州銀行	取締役頭取	加 藤 敏 雄
(株)紀陽銀行	取締役頭取	松 岡 靖 之
(株)京都銀行	取締役頭取	土 井 伸 宏

株近畿大阪銀行	取締役社長兼執行役員	中前公志	株武蔵野銀行	取締役頭取	加藤喜久雄
株群馬銀行	取締役頭取	齋藤一雄	株山形銀行	取締役頭取	長谷川吉茂
株佐賀銀行	取締役頭取	陣内芳博	株山口銀行	取締役頭取	福田浩一
株山陰合同銀行	取締役頭取	石丸文男	株山梨中央銀行	取締役頭取	進藤中
株滋賀銀行	取締役頭取	大道良夫	株横浜銀行	頭取	寺澤辰磨
株四国銀行	取締役頭取	野村直史	株琉球銀行	取締役頭取	金城棟啓
株静岡銀行	取締役頭取	中西勝則	(第二地銀協地銀の特別会員)		
株七十七銀行	取締役頭取	氏家照彦	株愛知銀行	取締役頭取	矢澤勝幸
株清水銀行	取締役頭取	豊島勝一郎	株愛媛銀行	頭取	本田元広
株十八銀行	取締役代表執行役員取	森拓二郎	株沖縄海邦銀行	取締役頭取	上地英由
株十六銀行	取締役頭取	村瀬幸雄	株香川銀行	取締役頭取	下村正治
株荘内銀行	取締役頭取	國井英夫	株神奈川銀行	取締役頭取	三村智之
株常陽銀行	取締役頭取	寺門一義	株関西アーバン銀行	頭取	橋本和正
株親和銀行	取締役頭取	吉澤俊介	株北日本銀行	取締役頭取	佐藤安紀
スルガ銀行(株)	取締役社長	岡野光喜	株きらやか銀行	取締役頭取	粟野学
株第四銀行	取締役頭取	並木富士雄	株熊本銀行	取締役頭取	竹下英
株但馬銀行	取締役頭取	倉橋基	株京葉銀行	取締役頭取	小島信夫
株筑邦銀行	取締役頭取	佐藤清一郎	株高知銀行	取締役頭取	森下勝彦
株千葉銀行	取締役頭取	佐久間英利	株西京銀行	取締役頭取	平岡英雄
株千葉興業銀行	取締役頭取	青柳俊一	株佐賀共栄銀行	取締役頭取	二宮洋二
株中国銀行	取締役頭取	宮長雅人	株静岡中央銀行	取締役社長	清野眞司
株筑波銀行	取締役頭取	藤川雅海	株島根銀行	取締役頭取	山根良夫
株東京都民銀行	取締役頭取	柿崎昭裕	株仙台銀行	取締役頭取	鈴木隆
株東邦銀行	取締役頭取	北村清士	株大光銀行	取締役頭取	古出哲彦
株東北銀行	取締役頭取	村上尚登	株第三銀行	取締役頭取	岩間弘
株鳥取銀行	取締役頭取兼執行役員	宮崎正彦	株大正銀行	取締役社長	吉田雅昭
株富山銀行	取締役頭取	齊藤栄吉	株大東銀行	取締役社長	鈴木孝雄
株南都銀行	取締役頭取	橋本隆史	株中京銀行	取締役頭取	室成夫
株西日本シティ銀行	取締役頭取	谷川浩道	株東京スター銀行	執行役頭取	入江優
株八十二銀行	取締役頭取	湯本昭一	株東和銀行	取締役頭取	吉永國光
株肥後銀行	取締役頭取	甲斐隆博	株徳島銀行	取締役頭取	吉岡宏美
株百五銀行	取締役頭取	伊藤歳恭	株栃木銀行	取締役頭取	菊池康雄
株百十四銀行	取締役頭取	渡邊智樹	株トマト銀行	取締役社長	高木晶悟
株広島銀行	取締役頭取	池田晃治	株富山第一銀行	取締役頭取	横田格
株福井銀行	執行役頭取	林正博	株長崎銀行	取締役頭取	山本一雄
株福岡銀行	取締役頭取	柴戸隆成	株長野銀行	取締役頭取	中條功
株北越銀行	取締役頭取	荒城哲	株名古屋銀行	取締役頭取	中村昌弘
株北都銀行	取締役頭取	斉藤永吉	株東日本銀行	取締役頭取	石井道遠
株北陸銀行	取締役頭取	庵栄伸	株福岡中央銀行	取締役頭取	古村至朗
株北海道銀行	取締役頭取	笹原晶博	株福島銀行	取締役社長	森川英治
株北國銀行	取締役頭取	安宅建樹	株福邦銀行	取締役頭取	東條敬
株三重銀行	取締役頭取	渡辺三憲	株豊和銀行	取締役頭取	権藤淳
株みちのく銀行	取締役頭取兼執行役員	高田邦洋	株北洋銀行	取締役頭取	石井純二
株宮崎銀行	取締役頭取	平野亘也	株みなと銀行	取締役頭取	尾野俊二

(株)南日本銀行	取締役頭取	森 俊 英	(信用金庫連合会の特別会員)	信金中央金庫 理事長	田 邊 光 雄	
(株)宮崎太陽銀行	取締役頭取	川 崎 新 一	(生命保険会社の特別会員)	エヌエヌ生命保険(株)	取締役兼執行役社長	サティッシュ・ババット
(株)もみじ銀行	取締役頭取	野 坂 文 雄	オリックス生命保険(株)	取締役社長	片 岡 一 則	
(株)八千代銀行	取締役頭取	田 原 宏 和	住友生命保険相互会社	取締役代表執行役社長	橋 本 雅 博	
(信用金庫の特別会員)			ソニー生命保険(株)	取締役社長	萩 本 友 男	
朝日信用金庫	会長兼理事長	小 林 一 雄	第一生命保険(株)	取締役社長	渡 邊 光 一 郎	
尼崎信用金庫	理 事 長	川 上 利 之	日本生命保険相互会社	取締役社長	筒 井 義 信	
青梅信用金庫	理 事 長	平 岡 治 房	富国生命保険相互会社	取締役社長	米 山 好 映	
大阪シティ信用金庫	理 事 長	河 村 正 雄	三井生命保険(株)	取締役社長 社長執行役員	有 末 真 哉	
岡崎信用金庫	理 事 長	大 河 原 誠	明治安田生命保険相互会社	取 締 役 代表執行役社長	根 岸 秋 男	
おかやま信用金庫	理 事 長	桑 田 真 治	メットライフ生命保険(株)	執行役会長 社長 最高経営責任者	サシン・シャー	
かながわ信用金庫	理 事 長	平 松 廣 司	(損害保険会社の特別会員)	あいおいニッセイ 同和損害保険(株)	取締役社長	鈴 木 久 仁
金沢信用金庫	理 事 長	忠 田 秀 敏	損害保険ジャパン 日 本 興 亜 (株)	取締役社長	二 宮 雅 也	
川崎信用金庫	理 事 長	草 壁 悟 朗	東京海上日動火災保険(株)	取締役社長	永 野 毅	
岐阜信用金庫	理 事 長	高 橋 征 利	三井住友海上火災保険(株)	取締役社長	柄 澤 康 喜	
京都信用金庫	理 事 長	増 田 寿 幸	(短資会社の特別会員)	上田八木短資(株)	取締役社長	上 田 晶 平
京都中央信用金庫	理 事 長	白波瀬 誠	セントラル短資(株)	取締役社長	谷 村 龍 太 郎	
埼玉縣信用金庫	理 事 長	橋 本 義 昭	東京短資(株)	取締役社長	柳 田 友 一 郎	
さわやか信用金庫	理 事 長	堀 口 哲 彦	(外国銀行の特別会員)	アイエヌジーバンクエ ヌ・ヴィ (東京支店)	日本における代表者	星 谷 哲 男
静岡信用金庫	理 事 長	田 形 和 幸	オーストラリア・アンド・ニュー ジーランド・バンキング・グ ループ・リミテッド (銀行)	日本における代表者	グラント・ナッキー	
島田信用金庫	理 事 長	市 川 公	オーストラリア・コモン ウェルス銀行 (東京支店)	日本における代表者	マーティン・ジョン・スパン	
湘南信用金庫	理 事 長	石 渡 卓	カナダロイヤル銀行 東京支店	東京支店長	志 摩 敏 頭	
城南信用金庫	理 事 長	守 田 正 夫	クレディ・アグリコル銀行	日本における代表者	アントワンヌ・スィルジ	
城北信用金庫	理 事 長	大 前 孝 太 郎	ザ・ホンコン・アンド・シャン ハイ・バンキング・コーポレイ ション・リミテッド 東京支店	日本における代表者	ケーパー・マククリーン	
巢鴨信用金庫	理 事 長	田 村 和 久	ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショナル・ アソシエーション (JP モルガン・チェース銀行)	日本における代表者 (兼)東京支店長	李 家 輝	
静岡信用金庫	理 事 長	加 藤 誠	スタンダードチャー タードバンク 東京支店	東京支店 在日総支配人	竹 内 靖 典	
西武信用金庫	理 事 長	落 合 寛 司	ドイチェ・バンク・アクチエン ゲゼルシャフト(ドイツ銀行)	日本における代表者	桑 原 良	
瀬戸信用金庫	副 理 事 長	石 渡 世 紀	パークレイズ・バンク・ビー エルシー(パークレイズ銀行)	日本における代表者	加 島 章 雄	
多摩信用金庫	理 事 長	八 木 敏 郎				
東京信用金庫	理 事 長	半 澤 進				
東京東信用金庫	理 事 長	澁 谷 哲 一				
東濃信用金庫	理 事 長	市 原 好 二				
豊田信用金庫	理 事 長	黒 田 連				
長野信用金庫	理 事 長	市 川 公 一				
奈良信用金庫	理 事 長	大 歳 清 次				
日新信用金庫	理 事 長	和 田 吉 正				
播州信用金庫	理 事 長	和 田 長 平				
姫路信用金庫	理 事 長	三 宅 知 行				
兵庫信用金庫	理 事 長	園 田 和 彦				
広島信用金庫	理 事 長	武 田 龍 雄				
福岡ひびき信用金庫	理 事 長	野 村 廣 美				
碧海信用金庫	理 事 長	福 田 雅 美				
大和信用金庫	理 事 長	郡 山 尚				
横浜信用金庫	理 事 長	大 前 茂				

バンク・オブ・アメリカ・ エヌ・エイ 東京支店	東京支店長	大 森 美 和
ビー・エヌ・ピー・パブリック・ サービス・バンク(銀行)東京支店	日本における 代表者	今 井 正 之
ユー・ピー・エス・エイ・ ジー(銀行) 東京支店	日本における代表者 兼 支 店 長	小 関 泉
ロイヤルバンク・オブ・ス コットランド・ピーエルシー	日本における 代表者	高 橋 章

(証券金融会社の特別会員)

中部証券金融(株)	取締役社長	湯 本 崇 雄
日本証券金融(株)	取締役社長	小 林 英 三

(その他銀行の特別会員)

(株)あおぞら銀行	取締役社長	馬 場 信 輔
(株)イオン銀行	取締役社長	渡 邊 廣 之
シティバンク銀行(株)	取締役社長	アンソニー・ピー・ デラ・ピエトラ・ジュニア
(株)じぶん銀行	取締役社長	鶴 我 明 憲
(株)ジャパンネット銀行	取締役社長	小 村 充 広
(株)新生銀行	取締役社長	工 藤 英 之
住信SBIネット銀行(株)	取締役社長	円 山 法 昭
ソニー銀行(株)	取締役社長	伊 藤 裕
(株)ゆうちょ銀行	取締 役 兼 代表執行役社長	長 門 正 貢
楽天銀行(株)	取締 役 社 長 最高執行役員	永 井 啓 之

(信用組合の特別会員)

近畿産業信用組合	理 事 長	大 本 崇 博
第一勧業信用組合	理 事 長	新 田 信 行
長野県信用組合	理 事 長	黒 岩 清

○ 理事会・常勤役員等名簿

(年度末現在)

1 理 事 会

公益理事・副会長	島 崎 憲 明
公 益 理 事	神 田 秀 樹
	林 正 和
	藤 沢 久 美
会員理事・副会長	古 賀 信 行
	鈴 木 茂 晴
会 員 理 事	加 藤 哲 夫
特別会員理事	林 信 秀
常任理事・会長	稲 野 和 利
常任理事・副会長	森 本 学
常任理事・専務理事	岳 野 万里夫
会 員 監 事	菊 池 廣 之
	斉 藤 透
常 任 監 事	伊地知 日出海

2 常勤役員等

会 長	稲 野 和 利
副 会 長	森 本 学 (自主規制会議における執行責任者)
専 務 理 事	岳 野 万里夫 (証券戦略会議における執行責任者)
常 任 監 事	伊地知 日出海
専 務 執 行 役 管 理 本 部 共 同 本 部 長 (総務・人事・経 理・法務担当)	平 田 公 一 (財務担当責任者 兼 最高コンプライアンス責任者 (CCO))
常 務 執 行 役 会 員 本 部 長	村 井 毅 (地区統括責任者)
常 務 執 行 役 管 理 本 部 共 同 本 部 長 (IT統括・システム リスク管理担当)	北 村 伸 司 (最高情報責任者 (CIO) 兼 最高リスク管理責任者 (CRO))
執 行 役 自 主 規 制 本 部 長	山 内 公 明
執 行 役 政 策 本 部 共 同 本 部 長 (調査・国際担当)	石 倉 宏 一
規 律 本 部 長	坂 井 竜 裕
金 融 ・ 証 券 教 育 支 援 本 部 長	菊 地 鋼 二
政 策 本 部 共 同 本 部 長 (企画・広報担当)	石 黒 淳 史
監 査 本 部 長	松 田 俊 明

○ 会議・委員会委員等名簿

(年度末現在)

1 自主規制会議

議長・公益理事 (副会長)	島崎憲明		
副議長・公益委員	太田順司	神作裕之	
公益委員	川村雄介	原田喜美枝	
会員委員	大森進	松井道夫	
	宮下尚人	吉原康夫	
特別会員委員	加藤純一	土屋隆志	
常任理事・会長	稲野和利		
常任理事・副会長 (自主規制会議に おける執行責任者)	森本学		

2 証券戦略会議

議長・会員理事 (副会長)	古賀信行		
副議長・会員委員	岩本信之		
副議長・証券 評議会議長	本山博史		
地区評議会議長	内藤誠二郎		
会員委員	安藤敏行	石井登	
	石田建昭	北尾吉孝	
	久保哲也	小林正浩	
	豊泉俊郎	中山恒博	
	フィリップ・アヴリル	松浦良一	
	松本大	森口隆宏	
常任理事・会長	稲野和利		
常任理事・専務理事 (証券戦略会議に おける執行責任者)	岳野万里夫		

3 総務委員会

委員長・会員理事 (副会長)	鈴木茂晴		
副委員長・会員委員	岩木川雅司		
会員委員	梅原知彦	金成憲道	
	楠雄治	小高富士夫	
	児玉哲哉	篠田哲志	
	永松昌一	西本浩二	
	三浦聖人		
特別会員委員	飯盛徹夫	西田豊	

4 行動規範委員会

委員長・公益理事	林正和		
副委員長・公益委員	高木祥吉		
公益委員	金子晃	川上徹也	
	森公高		
会員委員	古賀信行	鈴木茂晴	
特別会員委員	林信秀	原俊樹	
常任理事・会長	稲野和利		

5 金融・証券教育支援委員会

委員長・公益理事	藤沢久美		
副委員長・会員委員	岡宮照行		
公益委員	家本賢太郎	上村肇久	
	楠本くに代	栗原久	
	高橋経一		
会員委員	金子好久	齋藤正勝	
	山口隆弘		
特別会員委員	大島周	釣安孝	
有識者委員	大久保良夫	二木聡	
常任理事・会長	稲野和利		

6 自主規制企画分科会

委員長	宮下尚人		
副委員長	長瀬吉昌		
委員	安藤道倫	飯盛徹夫	
	植田一人	加藤貴仁	
	後藤英夫	眞田茂春	
	嶋崎孝司	武井一浩	
	田島優子	立石司郎	
	田中敬彦	辻和彦	
	中野俊彰	福岡敏幸	
	三澤孝彦	三好晴男	
	森部隆士	山下幹夫	
	油井純雄		

7 エクイティ分科会

委員長 吉原康夫
副委員長 寺口智之
委員 大石裕 大崎貞和
北原正義 小林昭広
高橋正好 田名網尚
坪山昌司 土肥智子
豊田大明 馬場祐一
藪本正海 山田潔
吉川兼次

8 公社債分科会

委員長 大森進
副委員長 稲井田洋右
委員 江原正弘 加藤純一
川原敏裕 金原俊一郎
佐藤俊弘 眞田茂春
萩原健夫 長谷川康一
松下浩一 松本貴司
峯島泰樹 山岡剛彦
山田潔生 山中文彦
横山史生

9 金融商品分科会

委員長 加藤純一
副委員長 松下浩一
委員 稲井田洋右 井上聡
小川達也 川久保康
後藤英夫 土屋光弘
恒友仁 鶴田哲郎
西田豊 萩原健夫
峯島泰樹 山中文彦
吉村隆

10 証券評議会

議長 本山博史
副議長 石田建昭
委員 石井登 岩木川雅司
北尾吉孝 楠雄治
杉崎重光 内藤誠二郎
松本大 森口隆宏

11 インターネット証券評議会幹事会

議長 北尾吉孝
副議長 楠雄治 松本大
幹事 大杉茂 齋藤正勝

12 ホールセール証券評議会幹事会

議長 本山博史
副議長 杉崎重光 森口隆宏
幹事 天野正人 岩木川雅司
大森進 児玉哲哉
新芝宏之 西本浩二
松井敏浩 山下幹夫

13 リテール証券評議会幹事会

議長 石田建昭
副議長 岩木川雅司 内藤誠二郎
幹事 安藤敏行 石井登
出田信行 乾裕
打海啓次 沖津嘉昭
小高富士夫 斉藤透
篠田哲志 島谷治郎
新芝宏之 津村直美
松浦良一 三浦聖人

14 個人投資家応援証券評議会

議長 松本大
副議長 石井登
委員 安藤敏行 出田信行
伊藤立一 今村九治
岡宮照行 奥茂樹
楠雄治 小林正浩
齋藤正勝 笹川貴生
高村正人 中條博之
西川敏明 西村永良
廣田文孝 松浦良一
森中寛 山口隆弘

15 地区評議会

議長 内藤誠二郎
副議長 安藤敏行 石井登
委員 出田信行 打海啓次
斉藤透 島谷治郎
松浦良一 三浦聖人

16 外務員等資格試験委員会

委員長	上村達男		
副委員長	高橋文郎		
委員	赤松房枝	飯盛徹夫	
	大久保良夫	木村賢治	
	楠本くに代	松尾直彦	
	三好晴男		

○ 地区協会関係名簿 (年度末現在)

1 地区会長・地区副会長

北海道	会長	松浦良一
東北	会長	斉藤透
東京	会長	石井登
	副会長	小林正浩
名古屋	会長	安藤敏行
	副会長	伊藤立一
北陸	会長	島谷治郎
大阪	会長	内藤誠二郎
	副会長	吉原康夫
	副会長	森中寛
中国	会長	打海啓次
四国	会長	三浦聖人
九州	会長	出田信行

2 地区別評議会

北海道地区協会

松浦良一	久保秀一
篠原烈	須藤信夫
高山彰	水野嘉孝
山口勝	

東北地区協会

斉藤透	磯部孝治
桑江賢治	正野知義
白石博巳	田所俊弥
田中みのり	中山隆吉
林隆博	山田洋一

東京地区協会

石井登	小林正浩
伊東正	梅原知彦
岡宮照行	久保哲也
小高富士夫	小林一彦
齋藤英秋	篠田哲志
新芝宏之	團野耕一
本吉隆	山口隆弘
山崎泰明	吉田稔
渡邊靖國	

名古屋地区協会

安藤敏行	石村讓
伊藤立一	岩瀬勝實
岡地敏則	木村浩樹
小林雅典	榊原二郎
佐藤邦夫	里野泰則
徐浩平	杉山憲利
千原一典	辻本将孝
土屋文明	野畑裕司
早川敏之	本多克己
松江茂	毛利彰宏

北陸地区協会

島谷治郎	池田修人
今村九治	木内幹男
小女高利昭	杉野光昭
竹松俊一	頭川信行
中野剛彦	林攻
前田高英	

大阪地区協会

内藤誠二郎	吉原康夫
森中寛	乾裕
大森信保	岡本昭治
冲津嘉昭	奥茂樹
勝見昭	小出富城
巽大介	田村光司
西尾信也	西村永良
廣田耕平	廣田俊夫
廣田元孝	松芝慶明
百瀬裕規	

中国地区協会

打海啓次	今井陸雄
大原武彦	小田光則
片山喜文	加山恵司
川村純一	劍持一悟
神代純英	小原良
細谷秀一	

四国地区協会

三浦聖人	伊勢正見
大久保英彦	坂本薫
竹村和男	中條博之
泊健一	原川浩一
廣川純	松本好正

九州地区協会

出田信行	荒幸三
岩穴口洋典	河谷充彦
嶋林博喜	高原政彦
富田一志	中川恵博
中山康	原田康平

4 地域委員会

○東京地区協会

茨城地域委員会	委員長	白木民二
栃木地域委員会	委員長	吉田稔
群馬地域委員会	委員長	松井徹郎
埼玉地域委員会	委員長	杉田隆
千葉地域委員会	委員長	伊東正
山梨地域委員会	委員長	内海公博
長野地域委員会	委員長	岡宮照行
新潟地域委員会	委員長	柴田邦昭

○大阪地区協会

京都地域委員会	委員長	西村永良
---------	-----	------

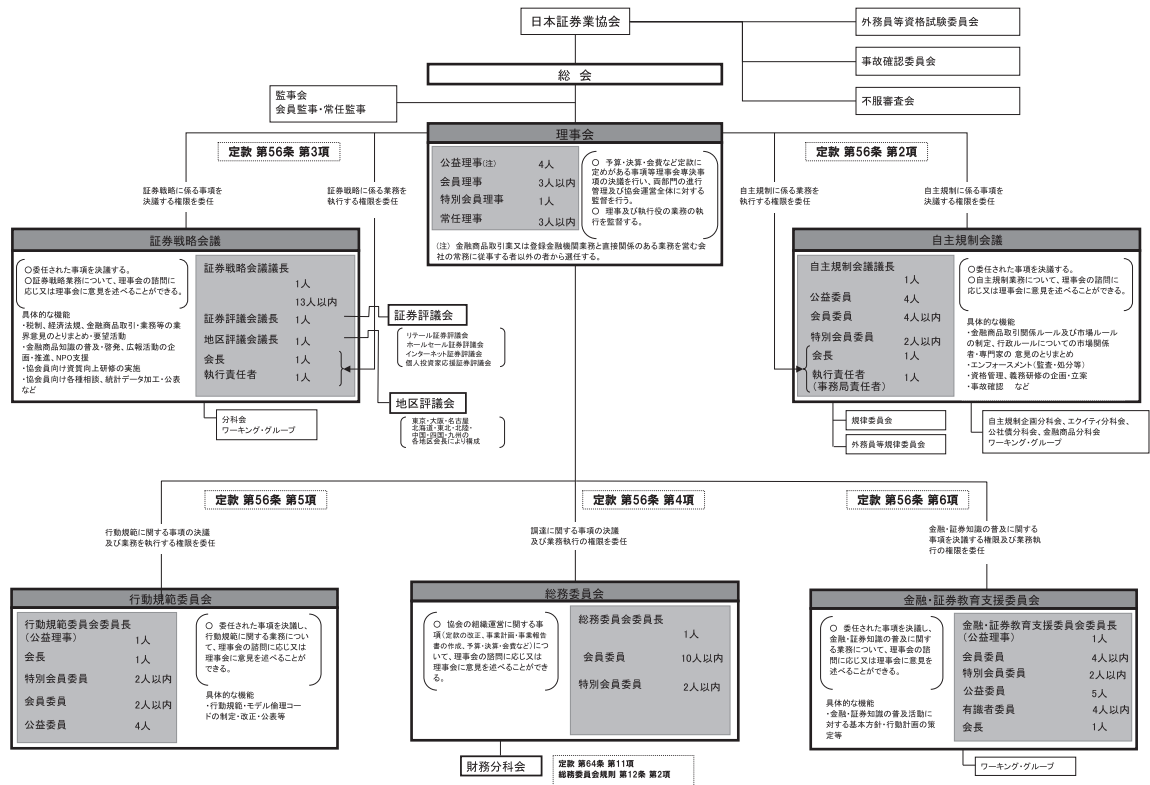
○ 事務局機構

1. 事務局組織の変更

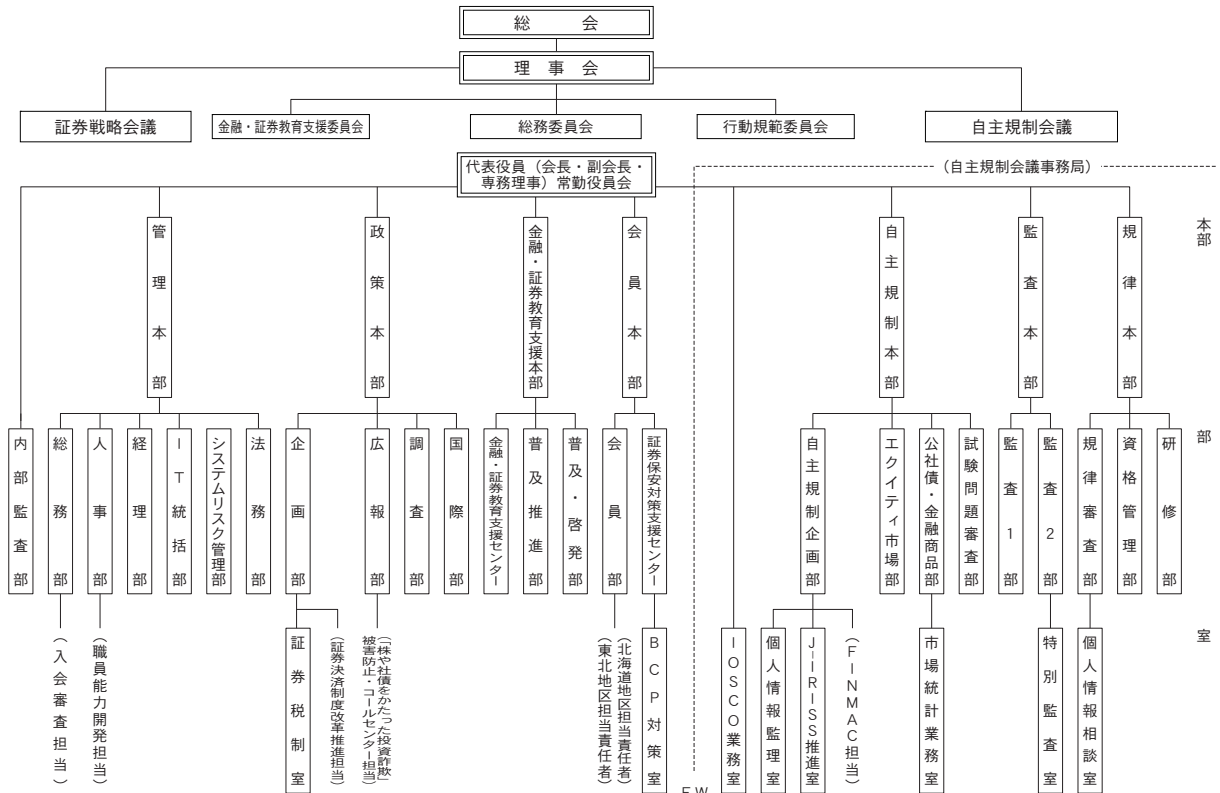
- (1) 本部事務局におけるIT統制の充実及び投資詐欺の被害防止のための必要な普及・啓発活動の推進に係る体制整備等に伴い、組織変更を行った。(27年4月)
 - ① 「IT統括部」の「システムリスク管理グループ」を廃止し、新たに管理本部に「システムリスク管理部」を設置する。
 - ② 「エクイティ市場部」の「未公開株式、社債等の投資勧誘被害防止対応」に係る業務を「広報部」に移管するとともに、その業務の名称を「『株や社債をかたった投資詐欺』被害防止対応」に改める。
- (2) 本部事務局と地区事務局の関係の明確化、地区事務局における業務効率化及び本部事務局と地区事務局の業務連携の明確化を図るため、以下のとおり組織変更を行った。(27年12月)
 - ① 会員部 地区連絡室を廃止し、同室の業務を会員部に移管する。
 - ② 金融・証券教育支援本部各支部を廃止し、同支部の業務を地区事務局に移管する。
- (3) エイプロシス事業との一元化を円滑に実施するとともに、金融・証券インストラクター制度の新設に対応するため、金融・証券教育支援本部に「普及推進部」を設置した。(28年3月)

・ 主要会議体の機能と構成 (28年3月31日現在)

日本証券業協会主要会議体の機能と構成



・ 日本証券業協会の主要会議体と事務局組織 (28年3月31日現在)



・本部、地区協会所在地

日本証券業協会	☎103-0025	東京都中央区日本橋茅場町1の5の8
北海道地区協会	☎060-0061	札幌市中央区南1条西5の14の1
東北地区協会	☎103-0025	東京都中央区日本橋茅場町1の5の8
名古屋地区協会	☎460-0008	名古屋市中区栄3の8の20
北陸地区協会	☎920-0981	金沢市片町2の2の15
大阪地区協会	☎541-0041	大阪市中央区北浜1の5の5
中国地区協会	☎730-0014	広島市中区上幟町3の26
四国地区協会	☎760-0025	高松市古新町4の5
九州地区協会	☎810-0001	福岡市中央区天神2の14の2

・日本証券業協会のウェブサイト等について

(1) 日本証券業協会のウェブサイト

日本証券業協会

<http://www.jsda.or.jp/>

(2) 日本証券業協会のウェブサイトに係る関連サイト

NISA特設サイト（－みんなにいいさ！NISAがいいさ！！－）

<http://www.jsda.or.jp/nisa/index.html>

「投資の日」記念イベント特設サイト

<http://www.jsda.or.jp/manabu/104/>

金融リテラシー習得講座

http://www.jsda.or.jp/manabu/seminar_info/literacy2015

e-104（いい投資）.net（イベント案内サイト）

<http://www.e-104.net/>

金融経済ナビ（旧称 証券クエスト）（教育現場のための金融経済学習サイト）

<http://www.kinyu-navi.jp/>

PTS Information Network（PTS（私設取引システム）取引ホームページ）

<http://pts.offexchange.jp/>

Off-exchange Information Network（取引所金融商品市場外取引ホームページ）

<http://offexchange.jp/>

(3) 日本証券業協会のメールマガジン

新着情報メールマガジン

<http://www.jsda.or.jp/mailmag/sintyaku.html>

証券知識を深め～る

<http://www.jsda.or.jp/mailmag/manabu.html>

(4) 日本証券業協会のSNS

公式Twitterアカウント

<https://twitter.com/JSDAofficial>

公式Facebookページ

<https://www.facebook.com/JSDA.PR>

公式YouTubeチャンネル

<http://www.youtube.com/user/JSDAmovie>